

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第104期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	54,952,783	60,543,925	67,935,689	69,544,777	67,691,975
経常利益 (千円)	4,312,210	4,954,909	7,390,215	7,575,809	6,862,615
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,514,250	3,410,660	5,409,777	6,054,539	5,397,495
包括利益 (千円)	3,882,636	4,796,053	7,980,817	4,979,596	6,588,625
純資産 (千円)	29,113,776	33,310,518	40,582,510	44,655,889	49,106,426
総資産 (千円)	55,581,709	62,863,875	72,368,514	74,406,504	76,475,148
1株当たり純資産 (円)	1,488.61	1,707.13	2,081.64	2,291.89	2,588.44
1株当たり当期純利益 (円)	132.06	179.13	283.56	316.94	285.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.7	54.9	58.8	62.9
自己資本利益率 (%)	9.4	11.2	15.0	14.5	11.8
株価収益率 (倍)	9.6	7.4	8.1	6.0	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,813,232	2,219,273	6,240,309	6,097,929	7,620,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,303,355	1,999,299	2,035,470	351,281	282,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,551,194	261,170	3,417,301	3,503,926	4,254,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,159,800	6,338,070	7,288,676	9,700,626	13,485,398
従業員数 (人)	2,344	2,383	2,421	2,388	2,390
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(265)	(293)	(289)	(242)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	24,372,607	26,819,463	29,227,622	28,382,865	24,257,864
経常利益 (千円)	3,050,128	4,157,412	6,344,179	6,349,838	3,970,158
当期純利益 (千円)	2,090,839	3,224,571	5,093,838	5,284,502	3,821,704
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	18,892,484
純資産 (千円)	23,653,727	26,264,376	32,546,940	35,161,332	37,412,855
総資産 (千円)	36,478,260	39,152,937	45,395,960	46,213,317	46,933,637
1株当たり純資産 (円)	1,242.46	1,379.27	1,703.73	1,840.61	2,014.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (11.00)	36.00 (16.00)	40.00 (18.00)	48.00 (24.00)	52.00 (26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.82	169.35	267.00	276.63	202.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	67.1	71.7	76.1	79.7
自己資本利益率 (%)	9.3	12.9	17.3	15.6	10.5
株価収益率 (倍)	11.5	7.8	8.7	6.9	13.4
配当性向 (%)	26.4	21.3	15.0	17.4	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	727 (90)	758 (98)	767 (113)	771 (101)	771 (83)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	131.9 (102.0)	141.0 (107.9)	246.3 (152.5)	210.5 (150.2)	297.8 (202.2)
最高株価 (円)	1,859	1,330	2,795	3,555	3,135
最低株価 (円)	976	1,004	1,238	1,871	1,531

- (注) 1. 第100期の1株当たり配当額には、特別配当6円を含んでおります。
2. 第101期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
3. 第102期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
4. 第103期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
5. 第104期の1株当たり配当額52円00銭のうち、期末配当額26円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
8. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
9. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・Astemo(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・Astemo&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1970年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
1976年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシン(現・ヨシトミ・マーシン(株)、2009年4月合併)に資本参加し歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミ(現・ヨシトミ・マーシン(株))に資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計(アナロイド型圧力計)指定製造事業者指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・Aptiv PLC)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場が計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者として認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスタ)の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings, Inc.(現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.)の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る(S3C, Inc.は2018年3月に会社清算)
2008年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年6月	(株)ニューエラが、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合弁会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める

年月	事項
2019年 1月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年 4月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHが、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L.を設立
2020年 2月	Ashcroft Instruments GmbHが、フランスにAshcroft Instruments SAS を設立
2020年 4月	(株)ヤハタの全株式を連結子会社の(株)サンキャストが取得し、ダイカスト事業の強化を進める
2020年 7月	メキシコにASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を設立し、価格競争力向上を進める
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行
2023年 9月	(株)キャストクの株式を一部売却し、持分法適用の対象外とする
2024年 6月	(株)エポックナガノを会社清算
2025年 6月	上田ショッピングタウンを売却
2025年 6月	圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟（通称D P棟）の増設
2026年 5月	当社グループ内の管理効率の向上を目的にAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.及びAshcroft-Nagano, Inc.をAshcroft Inc.に吸収合併
2026年 6月	KOREA NAGANO CO.,LTD.の株式を全株売却し、持分法適用の対象外とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社9社により構成されております。

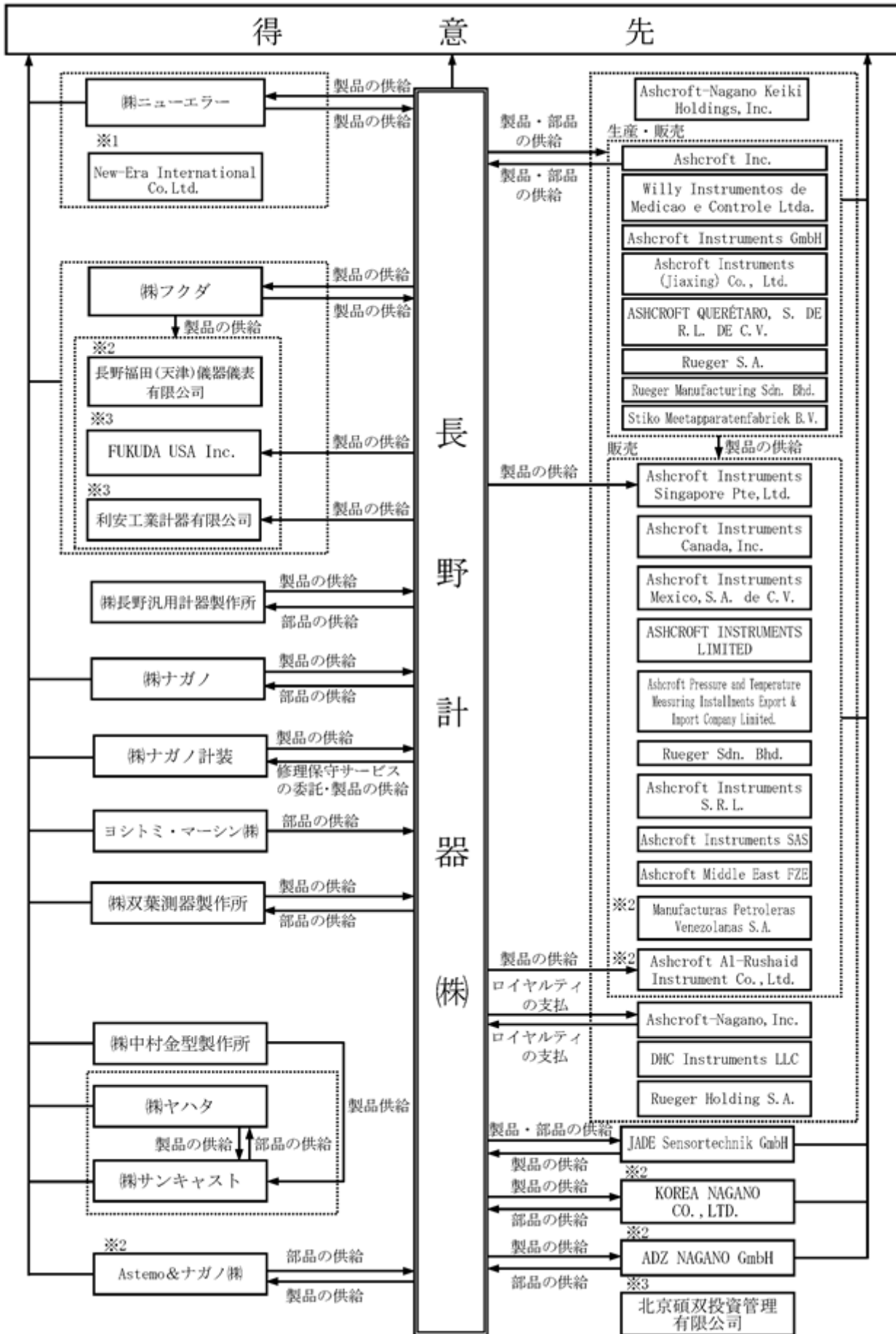
当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーション(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. Ashcroft Middle East FZE Astemo&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 29社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. Ashcroft Middle East FZE JADE Sensortechnik GmbH Astemo&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 27社)

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (株)ヤハタ (会社総数 3社)
その他事業	不動産賃貸 不動産賃貸管理 自動車用電装品の製造・販売	当社 (会社総数 1社) (株)ニューエラー (会社総数 1社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	CMS取引	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	-	CMS取引	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	CMS取引	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	2	CMS取引	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	1	CMS取引	当社製品の供給・修理保守サービスの委託・同社製品の購入	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	1	CMS取引	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	-	CMS取引	当社部品の供給・同社製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作	100	-	CMS取引	-	-
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	資金貸付 CMS取引	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.	中国浙江省嘉興市	千米ドル 18,100	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	1	資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他19社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.、Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. は特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	22,646,294
(2)	経常利益（千円）	2,938,297
(3)	当期純利益（千円）	2,326,261
(4)	純資産額（千円）	12,467,026
(5)	総資産額（千円）	17,914,749

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
Astemo&ナガノ株式会社	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売	建物の賃貸
長野福田（天津）儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	-	-	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	-	当社製品の販売・同社製品の購入	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	当社製品の販売	-
その他1社							

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループの業績は、設備関連投資の動向に影響を受ける可能性があると想定しております。

当社の基盤を成す圧力計事業・圧力センサ事業は、多種多様な業種の生産活動において欠かせない役割を担っております。

昨今の省人化の流れにより、これまで人の手で行ってきた監視・調整・保全業務は、自動制御や遠隔監視、予知保全といった自動化技術へと急速にシフトしています。とりわけ産業機械分野では高精度・高速制御が、半導体分野では微細化・高集積化に伴う高度なプロセス管理が一層強く求められています。こうした背景のもと、装置の安定稼働と品質確保を支える圧力計測のニーズはますます拡大すると見込まれます。

(3) 第2次中期経営計画（対象期間：2023年度～2025年度）の振り返り

2026年3月期に終了した当計画期間では、事業構造の抜本的な見直しに挑みました。しかし、半導体関連をはじめとする世界的な設備投資需要の変動など外部環境の急激な変化の影響を受け、最終年度の目標であった売上高753億円、営業利益率12.9%は達成に至りませんでした。

この結果を真摯に受け止め、成長シナリオと実行施策を再検証した上で、新たに「新中期経営計画2028（対象期間：2026年度～2028年度）」を策定いたしました。

(4) 新中期経営計画2028（対象期間：2026年度～2028年度）

「伝統を力に、次の価値創造へ！」をスローガンに掲げ、従来の圧力計事業の安定成長を「進化」させ、光学式センサをはじめとする新領域への展開、ワイヤレス化、グローバル市場での圧力センサ拡販を「挑戦」の柱と位置づけ、事業規模の拡大と持続的成長を目指します。

最重要課題は「新領域への挑戦」です。圧力計測を核とした競争力をさらに磨きつつ、既存および戦略分野での成長領域を確実に取り込みます。

また、環境関連設備・半導体・先端製造設備などの設備投資拡大を好機と捉え、日本政府が推進する戦略17分野にも積極的に関与してまいります。

重点施策は次の5つです。

- ・新製品開発・既存事業の強化
- ・収益力の強化
- ・経営基盤の強化
- ・新領域への挑戦
- ・グローバル市場における競争力強化

加えて、生産体制の強化策として、丸子電子機器工場敷地内に圧力計と圧力センサの生産棟を新設する構想を、市況を見極めながら引き続き検討し、早期の具体化を図ります。

計画期間最終年度の2028年度には、売上高755億円、営業利益90億円、営業利益率12%の達成を見据え、初年度の2026年度は売上高675億円、営業利益68億円、営業利益率10%、期間中ROE12%の確保に向け全社一丸となって取り組みます。

「新中期経営計画2028」における重点施策

(進化) 新製品開発・既存事業の強化 (継続的な新製品投入 + コア技術深化)

- a. 既存製品の無線化
- ・ワイヤレス計測の拡充
- ・グループが保有するシーズの再検証
- ・コア技術の深化(圧力計・MEMS技術)
- b. 計測から制御ソリューション提供
- ・アフターメンテ強化等

(進化) 収益力の強化 (収益性向上に向けた製品ポートフォリオの最適化)

- a. 収益力の強化
- ・コストダウンの推進
- ・価格改定
- b. 競争力の強化
- ・特殊仕様品およびリピート品の対応力強化
- c. 収益性の見える化
- ・標準原価データの検証
- ・予実管理体制の強化

経営基盤の強化 (成長投資×業務革新×ESG強化)

- a. 新工場建設を見据えた生産性の革新 DX化推進
- b. GHG削減・多様性推進
- c. ガバナンス強化
- d. 人材確保/地域貢献
- e. 財務戦略・資本政策の強化
- ・統合報告書の開示

(挑戦) 新領域への挑戦 (新たな領域の開拓×政府戦略17分野への積極的関与)

- a. 光学式センサによる新たな計測領域の開拓
- b. 戦略17分野に対して積極的に関与 パイロットPJ起動
- c. R&D投資拡大・産学官連携の推進

(挑戦) グローバル市場における競争力強化 (圧力センサの海外シェア拡大)

- a. 圧力センサにおける海外販売チャンネル強化 半導体/産業機械
- b. Ashcroft社による圧力センサの地産地消強化
- c. 東アジア・東南アジア地域における営業強化

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「社是」及び「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、環境、社会、ガバナンスの社会課題に取り組み環境への配慮、社会の充実、グループ企業統治等を強化し、中長期的な企業価値の向上を図っております。

当社グループは、2026年5月13日に公表いたしました新中期経営計画2028の3カ年を、「伝統を力に、次の価値創造へ！」をスローガンに掲げ、「進化」と「挑戦」を両輪で推進します。事業活動を通じてグループの中長期的な企業価値向上と経営の根幹を支える経営基盤を強固なものにするため、このサステナビリティ・ESG経営を推進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題の取組内容、重要目標（KPI）等に関する承認・決定、進捗管理・見直し審議、取締役会への報告を行うサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会の位置付けは、第4 提出会社の状況 4 .コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要をご参照ください。

当社グループは、リスクマネジメント委員会において、「気候変動」を事業リスクとして位置付けております。

さらに、気候変動に関連する項目は、サステナビリティ委員会およびその下位組織である環境管理委員会でTCFDまたはそれと同等の枠組みに沿った分析・評価を実施し、リスクマネジメント委員会と連携し、取組を推進してまいります。

当社の取締役会は、サステナビリティ委員会で審議を経たサステナビリティ活動計画の実施状況の報告を受け監督する体制となっております。

(2) 戦略

サステナビリティ基本方針

中期経営計画の根幹をなすサステナビリティ・ESG経営を実現するために、この基本的な考え方であるサステナビリティ基本方針を策定し、2023年2月の取締役会で決議いたしました。このサステナビリティ基本方針のもとに、経営資本を効率的に投下するため、サステナビリティに関する重要課題を選定し、その主要施策を策定し取組んでまいります。

サステナビリティに関する重要課題及び主要施策は以下のとおりです。

投下する資本	重要課題		主要施策
財務資本	環境（E）	環境と調和する事業活動	・GHG削減活動の推進 ・環境負荷低減製品の開発・供給（GX）推進 ・廃棄物・有害物質抑制製品の開発・供給
製造資本	社会（S）	人間尊重と多様性	・女性・中核人材等における多様性の確保
社会・関係資本		活力ある職場環境	・人材育成と社内環境整備への取組
知的資本		社会との融合・地域発展の貢献	・サプライチェーンマネジメント・腐敗防止の構築
人的資本 自然資本	ガバナンス（G）	透明・健全・公正な企業活動	・グループガバナンス強化への取組 ・サステナビリティへの取組と開示 ・DX化の推進とサイバー・データセキュリティの強化

女性・中核人材等における多様性の確保

(イ) 基本的な考え方

当社は、サステナビリティに係る課題に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進が重要と考えています。また、長野計器グループ企業行動憲章に「人間尊重」を掲げ、あらゆる企業活動において、社員の多様性、人格、個性を尊重すると宣言しており、多様性尊重の方針を明確にしています。

今後もジェンダーや国籍、年齢などに捉われない多様な視点や価値観を持った社員それぞれが能力を存分に発揮し、最大限の成果を上げられるよう職場環境を整備してまいります。

(ロ) 人材の育成に関する方針

当社は、ジェンダー、国籍、年齢などに捉われない多様な視点や価値観を持った社員に対し、キャリア開発支援や研修、ジョブローテーションなどを通して能力伸長を図ることを基本方針とします。特に次世代女性リーダーの育成及びシニア層のキャリア開発を目標に掲げ、多様な人材の活躍を推進し、組織の成果と生産性の向上を図ってまいります。

(ハ) 社内環境整備に関する方針

多様性の確保に向け、以下の観点から社内環境を整備致します。

- ・金銭的報酬制度・インセンティブ制度等の見直しによる社員エンゲージメントの向上
- ・長時間労働の削減を含めた柔軟な働き方を実現するための諸制度の整備
- ・老朽化施設の対応を始めとした社員満足度向上に資する職場環境・福利厚生 の充実

ガバナンス

ガバナンスに関する基本的な考え方は、第4 提出会社の状況 4 . コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方をご参照ください。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連するリスクについて、リスクマネジメント委員会で全社的なリスク管理を行うにあたり、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、当委員会に報告しております。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、主な気候変動に関連するリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3 . 事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連するリスクと機会を識別し、重要課題と関連させたリスク要因と機会を評価し、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

気候変動に関するリスク

(イ) 気候変動に関するリスクと機会

重要課題	内容		対応策	
環境と調和 する事業活動	リスク	法政策・法規制	・炭素税導入による生産費用の増加 ・再エネ政策規制強化・再エネ使用による生産費用増加	・炭素税動向情報の取集 ・GHG排出削減活動の推進
		市場	環境負荷低減製品の需要拡大による生産遅延・需要不透明	・市場動向戦略の策定 ・製造費用の価格転嫁
		技術	環境負荷低減製品の技術開発の遅れ	・環境負荷低減製品の技術開発の推進
		評判	環境への取組開示の不足	・Web情報開示の充実
		物理的	・異常気象による停電・断水・設備破壊・生産停止 ・BCPの準備不足	・代替発電の検討・設備更新・製造資源の確保 ・BCP全体計画の策定
	機会	資源効率	・設備更新・維持、新規導入 ・GHG排出量の削減	・高性能設備の導入 ・GHG排出削減活動の強化
		エネルギー源	再生エネルギー導入検討	・太陽光発電等の検討
		市場	低炭素製品における需要拡大	・水素・アンモニア向製品の需要調査
		製品・サービス	・低炭素製品への資源集中 ・不採算製品からの撤退	・水素・アンモニア向製品の開発 ・部材の見直し
		レジリエンス	・BCP全体計画による被害軽減 ・IoT技術導入・ネットワーク補強 ・生産活動の効率化	・BCP全体計画の策定 ・リモート勤務、遠隔操作の検討 ・自動生産設備の導入

(ロ) 気候変動におけるシナリオ分析と損益影響

国際エネルギー機関（IEA）および、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などを参照し、今世紀末までに産業革命以前と比較し世界の平均気温上昇が「1.5度」と「4度」の2つのシナリオにおける2050年の社会を想定し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行いました。

「1.5度」シナリオ：気候変動に対し厳しい対策がとられ、2050年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5度程度に抑制されるシナリオ

「4度」シナリオ：気候変動への厳格な対策が取られず、2050年時点において、産業革命時期比で4度程度気温が上昇するシナリオ

この項目における気候変動に関するリスク・機会、シナリオ分析および損益影響は、当社単体を対象として算定しており、連結グループ全体を対象としたものではありません。

<シナリオ分析（1.5度シナリオ）>

重要課題	内容		期間 損益影響	対応策	
環境と調和する事業活動	リスク	法政策・法規制	・炭素税導入による生産費用の増加 ・再エネ政策規制強化・再エネ使用による生産費用増加	中期中	・炭素税動向情報の収集 ・GHG排出削減活動の推進
		市場	環境負荷低減製品の需要拡大による生産遅延・需要不透明	中期中	・市場動向戦略の策定 ・製造費用の価格転嫁
		技術	環境負荷低減製品の技術開発見送り	中期中	・環境負荷低減製品の技術開発の推進
		評判	環境への取組開示の不足	短期/中期中	・Web情報開示の充実
	機会	市場	低炭素製品における需要拡大	中期中	・水素・アンモニア向製品の需要調査
		製品・サービス	・低炭素製品への資源集中 ・不採算製品からの撤退 ・IoT技術導入・ネットワーク補強 ・生産活動の効率化	中期中	・水素・アンモニア向製品の開発 ・部材の見直し ・リモート出勤・遠隔操作の検討 ・自動生産設備の導入

<シナリオ分析（4度シナリオ）>

重要課題	内容		期間 損益影響	対応策	
環境と調和する事業活動	リスク	物理的	・異常気象による停電・断水・設備破壊・生産停止 ・BCPの準備不足	中期中	・代替発電の検討・設備更新・製造資源の確保 ・BCP全体計画の策定
		製品不具合・故障	使用環境の変化による製品の不具合・故障の緊急的対応	中期中	発生時に柔軟な対応ができる体制の維持・拡大
	機会	資源効率	・設備更新・維持、新規導入 ・GHG排出量の削減	中期中	・高性能設備の導入 ・GHG排出削減活動の強化
		エネルギー源	再生エネルギー導入検討	中期中	・太陽光発電等の導入

人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、人材の確保及び育成に関連する主なリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3 . 事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連する主なリスクと機会を識別し、重要課題と関連させ、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

重要課題	内容		対応策
人間尊重と多様性	リスク	・採用難、熟練した経験を有する社員の退職による人材確保の困難	・各種媒体・ルートによる積極的採用の推進
	機会	・各分野における人員確保により生産性向上、質の高い人材への採用	
	リスク	・技能が継承されず生産性の低下	・部内異動(ローテーション)の促進
	機会	・新しい発想・発明または技能継承による重点分野への製品開発の促進	
活力ある職場環境	リスク	・技能継承・スキル向上への研修の遅滞、社員のスキル低下、モチベーションの低下	・社内育成方針・社内環境整備方針による取組実施 ・社内研修制度の充実検討 ・社内人事制度の見直しの推進
	機会	・社員間における競争力強化、キャリアアップの加速化	
	リスク	・技術力の低下における製品開発の遅滞、停滞	・管理職・監督職の育成 ・スキル・経験の充実に目的とした制度の検討
	機会	・優位性のある製品開発、新製品及び高付加価値製品の開発促進	
	リスク	・語学力のある社員減少によるグローバルコミュニケーションの停滞・遅延	・継続的及び系統的な英語教育の実施 ・海外地域間派遣・育成制度の検討
	機会	・グローバル人材の採用による海外グループ会社とのシナジー効果促進	
	リスク	・健康管理体制の整備遅延、取組の遅滞による社員の心身へのストレス増大に伴う退職、休職、生産性への悪影響、労働災害の増加	・健康経営優良法人における健康経営に関する取組の推進 ・サステナビリティ委員会下位組織の安全衛生委員会活動の推進
	機会	・ワークライフバランス、生産性及びモチベーションの向上	
	リスク	・賃金体系の不備、見直しの遅延による社員モチベーション低下	・社内人事制度の見直しの推進 ・新規賃金体系制度の整備検討
	機会	・帰属意識の定着による業務改善、生産性の向上	

(4) 指標及び目標

当社グループは、第2次中期経営計画(2023年度~2025年度)において、GHG削減活動の推進及び女性、中核人材等における多様性の確保において、測定可能な目標を策定し、その目標における進捗は以下のとおりとなりました。

新中期経営計画2028において、その測定可能な目標は、第2次中期経営計画に進捗内容を検討し、以下のとおりです。

第2次中期経営計画における測定可能な目標に対する進捗

重要課題	2030年度目標	第2次中期経営計画目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
環境と調和 する事業活動	GHG削減活動の 推進 2013年度比50% 削減	2013年度比50% 削減	26.4%	24.4%	32.6%
人間尊重と 多様性	女性、中核人材 等における多様 性の確保	女性監督職を監督職総数 の20%以上	15.4%	15.2%	16.4%

Scope 1・Scope 2 当社単体における目標

2030年度または新中期事業経営計画2028における測定可能な目標

(イ) GHG削減活動の推進

2030年度においてはGHG排出量を2013年度比50%の削減目標とする（Scope 1・Scope 2 当社単体）。

(ロ) 女性、中核人材等における多様性の確保

女性社員のキャリア形成に対する意識を醸成し、管理職候補者である管理監督職の女性割合を増やすとともに、2028年度において女性の管理職を管理職総数の8%以上を目標にしております。

3【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4 .コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度において2回開催し、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行っております。リスクは、地政学リスク、気候変動リスク、戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク及びオペレーショナルリスクに分類し、分類したリスクのうち3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについて、優先度を高めて対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合は、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速・的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

<事業等のリスク>

	リスクの分類	リスク内容
(1)	地政学リスク	国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱
(2)	気候変動リスク	気候変動に関するリスク
(3)	戦略リスク	市場環境の変動
(4)		競争力
(5)		国際的活動及び海外進出
(6)		多額の設備投資
(7)		仕入先への生産依存
(8)		投資等に係るリスク
(9)		人材の確保及び育成
(10)		新製品開発力
(11)	財務リスク	有価証券投資
(12)		為替レート・金利の変動
(13)	ハザードリスク	災害や停電等の影響
(14)		情報セキュリティに関するリスク
(15)	オペレーショナル リスク	ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク
(16)		コンプライアンス・内部統制に関するリスク
(17)		環境保全に関するリスク
(18)		製品の欠陥
(19)		設備の更新

(地政学リスク)

(1) 国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱

リスク内容	地政学リスクの顕在化により、社会経済活動や金融・資本市場に混乱が生じ、当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。また、リーマンショック級の金融危機が発生した場合、同様にグループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループでは、顧客需要に可能な限り応えることができるよう、情勢を勘案のうえ社会経済活動、金融・資本市場の混乱回避につとめ、併せて代替生産並びに販路の構築など、可能な範囲で具体的な対応を図っております。

(気候変動リスク)

(2) 気候変動に関するリスク

リスク内容	当社グループは、地球温暖化や異常気象による洪水など、大規模な自然災害の発生により人的・財産的被害が甚大化し、経営成績及び財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。また、地球温暖化の主要因である炭素を主成分とするGHG（温室効果ガス）を排出することにより、地球温暖化を加速させることも、同様に経営成績及び財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、地球温暖化を緩和し、GHG排出量削減への取組みを促進することに加え、当社グループの強みである圧力計測技術と製造技術を最大限発揮した環境負荷低減製品の推進により、低炭素社会の実現に向け、環境保全を重視した事業活動に取組んでおります。また、気候変動に関する企業情報の開示については、TCFD提言との整合性を踏まえつつ、SSBJ基準に基づく開示体制の整備及び開示内容の充実に向けた検討を進めております。

(戦略リスク)

(3) 市場環境の変動

リスク内容	当社グループは、エネルギー価格の上昇、物流・資材・原材料費の高騰並びに設備関連の投資動向などに影響を受ける可能性があります。また、国内外の経済環境の変動、取引先及び仕入先の経営環境の変動・情報連携の不足、並びに主要部材の特殊性に起因する調達遅延や調達困難等により納期に遅延が生じた場合、さらに素材価格の上昇を販売価格へ適切に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、国内外の経済環境や取引先の経営環境の変動による製品需要の変動に対応するよう改善を進めております。さらに、取引先及び仕入先との定期的な情報共有の在り方の見直しを進めております。また、生産計画を達成するため、生産能力の拡大及び人員増強などにより、製品需要への対応に向けた取組みを推進しております。 当社グループは、主要部材等を複数の仕入先から購入する等、適時適量に調達を可能とする生産体制の構築を進めております。仕入先が限定され、または、切替えが困難な主要部材は、購買力及びサプライチェーンの見直し・拡充などにより、納期遅延が発生することのないよう取組みを推進しております。

(4) 競争力

リスク内容	当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。 当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、製造原価の増加等により価格面で有効な対応ができない場合、市場を失うことになり、業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでおります。また、広範な計測領域または温度範囲を計測できる製品開発と製品力強化にも取り組んでおります。

(5) 国際的活動及び海外進出

リスク内容	当社グループは、海外拠点を北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高はグループ全体の約5割を占めております。拠点国の政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策変更、情勢の急変などが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、政情等に関する動向を海外拠点の情報網に加え、国内においても積極的に入手し、情勢の急変等に適切に対応しております。また、このような情報収集を通じ、生産・販売拠点の状況を正確に把握し、地産地消により顧客の購買促進につながる製品の製造販売を進めております。

(6) 多額の設備投資

リスク内容	当社グループは、工場や製造設備等への投資にあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施しておりますが、設備等の導入に判断の誤りが生じ、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、減価償却費、設備除却及び減損負担などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、重要な投資にあたっては取締役会の承認決議を実施し、当該リスクの回避に努めております。また、新規の量産製品設備の導入等にあたっては、製品判定会議により投資の妥当性を審議しております。 生産能力の増強のための工場新設等の多額な投資を行う場合、製品の需要動向や建設市場の動向といった投資タイミングを見極めるとともに、GHG排出量削減等の環境関連設備なども併せて導入を検討しております。

(7) 仕入先への生産依存

リスク内容	当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めるとともに、仕入先への委託生産体制を整備しております。 しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、仕入先の事業撤退、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。
対応策	当社グループは、リスク回避のため重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めております。また、高性能及び高品質な製品の中核となる重要部品については、自社開発し効率的な製造を行えるよう努めております。

(8) 投資等に係るリスク

リスク内容	当社グループは、単独または他社と共同で、新会社の設立や既存会社の買収を行ってまいりましたが、これらの事業投資は多額の資本を必要とし、投資先の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合、当社グループが希望するタイミングや方法により撤退できない、あるいは追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。 当社グループは、事業投資に係るリスク防止のため、事業投資の検討に際し、リスクに見合う利益創出が得られるかなどの検証を行っておりますが、これら投資先の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要な場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、投資先企業に対するガバナンス強化を図るとともに、リスク回避のため、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めております。 当社グループは、中長期的な企業価値の増大またはグローバルシェアの拡大を進めるアライアンス戦略及びその達成に向けた施策を慎重に検討し、投下した資本に見合う利益創出が得られるよう努めております。

(9) 人材の確保及び育成

リスク内容	当社グループは、製品開発及び製造における保有技術の継承が必要不可欠なものとなっており、そのための人材確保と既存人材の育成は、企業の維持と成長に必須です。人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合や、社員エンゲージメントの低下等により生産性の低下や人材流出が生じた場合、当社グループの成長と業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、技術と技能の継承を見据えて、新卒・中途を問わず計画的かつ積極的な通年採用活動を行っております。 当社グループは、人材育成方針及び社内環境整備方針を策定し、研修制度などを通じた従業員育成プログラムの充実、総合的な処遇改善の推進、並びにワークライフバランスの取れた活力ある職場環境の整備に努めております。また、公平で透明性の高い人事制度の導入により、企業としての魅力向上により人材の確保を進めております。

(10) 新製品開発力

リスク内容	当社グループは、技術的な進歩や製品供給市場の将来的・潜在的なニーズ、顧客の需要変化などを十分に分析・予測できず、魅力ある新製品の開発等ができない場合、将来において成長と収益力が低下し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に応える技術開発に取り組んでおります。

(財務リスク)

(11) 有価証券投資

リスク内容	当社グループは、技術や取引上の連携強化などを目的に、株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、有価証券の保有状況を定期的に取り締役に報告し、有価証券の保有及び処分の適否を検討しております。 当社グループは、中長期的な企業価値向上に貢献しないと判断した有価証券は縮減していく方針です。

(12) 為替レート・金利の変動

リスク内容	当社グループは、外貨建で行っている販売及び仕入に関して外国為替レートの変動により、資産及び負債の円換算額に影響が生じる可能性や、為替差損が生じる可能性があります。また、海外子会社等の外貨建財務諸表の円換算による金額変動により、連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。 当社グループは、金利の変動により支払利息、受取利息あるいは資産及び負債の価値に影響が生じる可能性があります。この結果、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、全体として外国通貨に対する円高は利益が減少し、円安は利益が増加する傾向にあります。 当社グループは、為替リスクや金利変動リスクを回避するためのリスクヘッジや、資金調達コストの軽減を図るよう努めております。

(ハザードリスク)

(13) 災害や停電等の影響

リスク内容	当社グループは、大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の発生により、原材料や部品の調達、生産活動、製品販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合は、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。また、災害や停電等が起きた場合、早急な復旧を行うことができるよう社内規程等に従い、被災のないグループ会社または同事業者等に生産を委託することを進めております。

(14) 情報セキュリティに関するリスク

リスク内容	当社グループは、悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、システムが停止する等の事象が生じる可能性があります。 情報セキュリティ事故が生じた場合、当社グループの営業活動及び生産活動等が停止することや、情報セキュリティに関する当社グループの信用が損なわれる可能性があります。
対応策	当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制（サイバーセキュリティガバナンス）の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(オペレーショナルリスク)

(15) ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク

リスク内容	当社グループは、経営者および従業員等の不適切な行動により、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を損ない、当社グループとステークホルダーとの間に乖離が生じた場合、当社グループの企業価値、成長及び業績等に影響が生じる可能性があります。また、近年国際的にサプライチェーンにおける企業の社会的責任の要請が強く、各国の法規制の強化、特に人権関連の法制定や規制の発動は、当社グループの企業価値、成長及び業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とするグループ企業行動憲章を制定し、人権リスク管理やコンプライアンス推進体制の運用の徹底に努めております。また、2021年11月に発覚した当社元従業員による不正行為に対する再発防止策のとおり、経営者と従業員のコンプライアンス意識の強化等の諸施策を、全社を挙げて取り組んでおります。 当社グループは、経営の透明性向上を図るため、財務情報に加え非財務情報の開示を進めております。

(16) コンプライアンス・内部統制に関するリスク

リスク内容	当社グループは、法令等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があります。法令等に抵触する事象が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とするグループ企業行動憲章を制定し、上記（15）記載の内容に全社を挙げて取り組んでおります。

(17) 環境保全に関するリスク

リスク内容	当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組みの追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合、及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制の未対応による顧客喪失などの場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、製品生産販売の際に適用される種々の環境関連法令及び規制等を遵守する体制を厳格に運用しております。ISO14001マネジメントシステムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施し、当該リスクの回避を進めております。

(18) 製品の欠陥

リスク内容	当社グループは、世界的な品質管理基準（ISO9001、ISO13485）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が生じる可能性を完全に回避することはできません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があります。また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要低下が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、仕入先及びグループ会社等に対し、品質向上のための技術的改善や、重要部品及び加工工程の品質指導などにより当該リスクの回避を進めております。 製品の欠陥が生じた場合、直ちに生産工程の見直しを図り、製品及び重要部品の生産方法の変更並びに生産工程の強化を行い、最小限の損失に留めるよう努めております。

(19) 設備の更新

リスク内容	当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。生産設備の老朽化及び設備の更新が円滑に進まない場合、操業停止及び重大な設備故障を引き起こすリスクを内包しており、これにより製品供給の遅延や品質問題が発生した場合には、当社グループの事業運営及び競争力に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでおります。また、中期経営計画や事業計画に沿った定期的な設備の更新を進めております。さらに、生産設備の安定的な確保及び設備・停止等に備え、必要な予備部品の在庫保持にも努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調ながら、米国の関税政策に伴う産業への下振れ懸念から先行き不透明感が続きました。2026年2月末には、イラン情勢の緊迫化により石油等の供給が懸念される事態となりました。

米国では、関税政策の影響もあり物価高の状況が続いているものの、AI需要を背景として製造業の生産活動が活発であり、企業の設備投資も底堅く推移いたしました。欧州では、輸出の減少など製造業の不振が続き、中国においても輸出は堅調であるものの内需は総じて減速しており、低成長にとどまりました。

わが国においては、米国の関税政策の不透明感が続く中、AI・データセンター向けの半導体需要は活況を呈しているものの、従来用途の半導体需要は軟調を示しており、産業機械等の設備投資需要は停滞いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内においては、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の需要が継続する中で、圧力計の需要は比較的安定しておりましたが、半導体業界における設備投資需要が依然として在庫調整局面にあることから、半導体業界向けの売上が減少いたしました。

圧力センサについては、空調管材業界向けの売上が増加したものの、産業機械業界向けの売上が減少し、圧力計事業同様に半導体業界向けの売上が減少いたしました。

一方、米国子会社においては、米国及び欧州地域のOEM事業が好調であったため、前期比で圧力計、圧力センサともに産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテスタが減少したものの、医療機器及び空気圧機器の売上が伸びました。ダイカスト製品は、主要取引先である自動車業界の回復を背景に、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は676億91百万円（前期比2.7%減）となりました。損益面では、営業利益は69億78百万円（前期比8.8%減）となり、経常利益は受取配当金の減少等により68億62百万円（前期比9.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の計上等により、53億97百万円（前期比10.9%減）となりました。

当社グループでは、圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、2025年6月に丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟（通称DP棟）の増設を完了し、2025年9月から稼働を開始いたしました。これにより圧力センサ素子の製造工程を集約し、より効率的な生産体制で今後の生産増加への対応が可能となりました。

また、長野県内において上田計測機器工場（上田市秋和）と丸子電子機器工場（上田市御岳堂）の2拠点で、圧力計及び圧力センサの生産活動を行っておりますが、さらなる事業拡大と生産性向上を図るため、丸子電子機器工場の敷地内に、圧力計及び圧力センサ素子の生産棟をそれぞれ新設することを、引き続き検討しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向けの保守・メンテナンス需要は増加した一方、FA空圧機器業界及び、半導体業界向けの売上が減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向けの売上が増加し、営業利益も増加いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は364億70百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は31億41百万円（前期比7.1%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においてプロセス・新エネルギー向け、空調管材向け、自動車搭載用及び建設機械搭載用センサの売上が増加した一方、産業機械業界向けの売上が減少いたしました。さらに、前期において好調であった半導体業界向けの売上也減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向けが好調であったことから売上が増加いたしました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は194億59百万円（前期比8.9%減）、営業利益は29億57百万円（前期比31.7%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテスタは、足元の設備投資が鈍い状況を受けて売上が減少いたしました。一般産業の設備投資に関わる生産設備向けとして、空気圧機器の売上が増加し、医療機器の売上也増加いたしました。これらにより、計測制御機器事業の売上高は44億56百万円（前期比10.2%増）となり、営業利益は5億7百万円（前期比69.2%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は自動車生産台数の回復を背景に売上高は54億88百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は2億33百万円（前期は52百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、期中の店舗賃貸収入は減少し、当該売却に伴い当連結会計年度でショッピングタウン事業は終了いたしました。また、自動車用電装品の売上が減少いたしました。これらの結果、その他事業の売上高は18億16百万円（前期比4.2%減）となり、営業利益は1億36百万円（前期比0.1%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加し764億75百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により現金及び預金が37億44百万円増加した一方、商品及び製品が12億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億87百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億81百万円減少し273億68百万円となりました。これは主に、長期借入金が28億53百万円増加した一方、短期借入金が38億86百万円、未払法人税等が8億2百万円、固定負債のリース債務が4億51百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億50百万円増加し491億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が32億46百万円、その他有価証券評価差額金が6億3百万円、為替換算調整勘定が4億7百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント増加の62.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は134億85百万円となり、前連結会計年度末97億円に対し、37億84百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は76億20百万円（前年同期は60億97百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益79億97百万円、減価償却費18億61百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額30億27百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億82百万円（前年同期は3億51百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9億52百万円、有形固定資産の売却による収入8億49百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億63百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は42億54百万円（前年同期は35億3百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入39億10百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額38億29百万円、自己株式取得による支出12億4百万円、長期借入金の返済による支出10億97百万円、リース債務の返済による支出10億71百万円、配当金の支払額9億53百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	36,689,007	98.3
圧力センサ	19,459,713	91.1
計測制御機器	4,066,277	100.4
ダイカスト	5,488,058	104.4
その他	1,406,241	73.9
合計	67,109,298	96.0

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	36,245,916	98.4	6,256,683	96.5
圧力センサ	18,799,931	91.5	3,895,596	85.5
計測制御機器	4,350,732	99.5	872,142	79.1
ダイカスト	5,488,058	104.4	-	-
その他	1,810,591	99.7	594,105	101.3
合計	66,695,229	96.9	11,618,527	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	36,470,862	98.6
圧力センサ	19,459,713	91.1
計測制御機器	4,456,861	110.2
ダイカスト	5,488,058	104.4
その他	1,816,479	95.8
合計	67,691,975	97.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、676億91百万円(前期比2.7%減)となり、前連結会計年度に比べて18億52百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、国内においては、半導体業界向及びF A空圧機器業界向の売上が減少した一方で、プロセス業界向の保守・メンテナンス需要が増加しましたが、売上は減少しました。米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。これにより、売上原価は460億11百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は216億80百万円(前期比2.4%減)、前連結会計年度に比べて5億37百万円の減少となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億36百万円増加して147億1百万円(前期比0.9%増)となり、当連結会計年度における営業利益は、69億78百万円(前期比8.8%減)となりました。これは主に、売上総利益が減少したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ81百万円減少し、4億84百万円(前期比14.4%減)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前期に発生した為替差損により前連結会計年度に比べ42百万円減少し、6億円(前期比6.6%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ7億13百万円減少し、68億62百万円(前期比9.4%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益及び上田ショッピングタウンの固定資産売却益の計上等でしたが、前連結会計年度に比べ2億43百万円減少し、11億94百万円(前期比17.0%減)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、New-Era International Co.,Ltd.の関係会社株式評価損の計上がありましたが、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、59百万円(前期比20.6%減)となりました。

また、税金等調整前当期純利益の減少により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、53億97百万円(前期比10.9%減)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、129億75百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、134億85百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

経営陣は、貸倒引当金、従業員の退職給付費用、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(固定資産の減損)

減損の兆候のある資産又は資産グループごとに将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の減損要否の判定を行っております。資産又は資産グループの減損が必要であると判断した場合、帳簿価額が回収可能価額を超える部分について減損損失を認識しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するにあたり、売上高、営業利益、営業利益率、自己資本利益率(ROE)を指標としております。2026年3月期は、売上高は676億91百万円、営業利益は69億78百万円、営業利益率は10.3%となり、2026年3月期の業績予想値を上回りました。また、自己資本利益率は11.8%となり、こちらについても目標水準としていた10%を上回ることができました。

2027年3月期を初年度とする「中期経営計画2028」では、計画の最終年度となる2029年3月期の目標である売上高755億円、営業利益90億円、営業利益率12%の達成を見据え、初年度の2027年3月期は、売上高675億円、営業利益68億円、営業利益率10%を目標としております。また、対象期間中の自己資本利益率(ROE)12%確保を目標としております。

この目標値は2026年5月に策定した数値であり、有価証券報告書提出日現在において、妥当であると判断しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の持続的成長と競争力強化を目指し、大きく二つの柱で推進しております。一つは、将来の社会ニーズを見据えた新技術・新製品開発を通じて、新たな事業領域の開拓と既存事業の進化を追求する活動です。もう一つは、既存製品の性能向上、機能拡充、コスト競争力強化、および環境負荷低減といった改良・改善活動であり、これらは顧客満足度の向上と市場シェアの維持・拡大に貢献します。

当社グループにおける研究開発の中核を担う技術本部では、長年培ってきた圧力・温度計測の基盤技術を深化させ、革新的な価値創造に繋げるべく、以下の活動に注力しております。具体的には、圧力検出の根幹をなすブルドン管や内機、圧力センサ素子といったコア技術の継続的な深掘り研究と進化を進めるとともに、これらの精密計測技術を応用し、インテリジェント化された各種産業向け圧力センサ、高度な応用製品、システム製品の開発を推進しています。特に、IoTやAIといった先端技術との融合によるデータ活用型ソリューションの提供にも力を入れ、お客様の生産性向上やプロセス最適化に貢献してまいります。

また、各子会社は、それぞれの専門性と市場ニーズに基づき、当社グループ全体の技術ポートフォリオを強化すべく、独自の圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器、等の研究開発活動を積極的に推進し、グループ全体のシナジー創出に貢献しております。

当社グループでは、研究開発活動を推進するための人的・財的資源を重要視しており、今年度は251名（うち子会社94名）の研究開発、技術、生産技術スタッフがあり、全従業員の10.5%を占めております。当連結会計年度の研究開発費は1,454百万円を投下し、これら専門人材の育成と最新の研究設備の導入、そして戦略的なプロジェクト推進に充当いたしました。

当社の成長戦略別での代表的な研究開発活動の状況は次の通りです。

(1) 成長戦略1「既存事業の競争力強化」

産業計測分野では、リードスイッチ接点付圧力計のラインアップ拡充として、埋込形を開発し発売開始しました。

生産現場でのDX化が進む中、計測機器デジタル化対応として、I0-Link通信対応製品開発を推進し、半導体装置業界、一般産業向け、また三品業界向けとしてサンプル提供を進め、順次発売開始予定です。

圧力センサ、圧力計に関する研究・基礎開発においては、市場のニーズや成長分野の予測を基に、コアとなるセンサ素子の性能向上やレンジ拡大のためのプロセス開発を継続しており、水素・アンモニア関連製品として微圧～低圧領域において高精度で計測可能なセンサ素子の開発を、産学連携を含め推進しております。

半導体産業分野では、顧客ニーズの探索を行い、半導体ガス圧力計測用圧力センサの仕様拡充として、Bayonetコネクタ接続や、1.125インチC-Seal集積化対応継手、0～10V電圧出力仕様をラインアップに追加しました。

計量法施行規則等の省令「基準電気式圧力計」適合製品として、基準器認証を受けた精密デジタル圧力計において、新たに0～200kPaレンジを追加しました。

これまで当社で保有していなかった「表示付き耐圧防爆モデル」を開発し、ガス関連、プラントプロセス分野、新エネルギー分野、など、これまで手薄であったプロセス市場を対象とした製品の発売に向け対応中です。2026年度には防爆認証を受け、市場にリリースする予定です。

新たな高精度圧力キャリブレーションとして、±0.02%F.S.の高精度、また高速・高安定を目指した製品を開発しております。新たな圧力制御機構を組み込み、従来製品に比べ消費エア量も大幅に削減し、環境負荷低減を考慮した製品設計としています。今年度はまず自社工程内での使用から使い勝手等をフィードバックした上で、2027年度の製品発売を計画しています。

大型の耐圧・漏れ検査装置の案件に対し、限られた生産能力を長野計器グループ会社の協業により拡大させ対応できました。これを契機として、今後もグループ各社の強みを活かした協業を進め、計測制御分野での更なる売り上げ拡大に努めます。

(2) 成長戦略2「グローバル戦略の強化」

北米、ヨーロッパ市場の半導体産業向け製品の拡販に向け、米国子会社Ashcroftと協業し大手半導体設備メーカーに向けた圧力センサの開発、仕様拡充に対応中です。2026年からは製品供給を開始すべく、準備を進めています。

Ashcroftによって北米市場に製品を供給するメキシコ ケレタロ工場における圧力センサの生産、中国 嘉興工場での中国市場向けの生産に対する技術支援を継続実施しています。今期からはさらに日本から技術者を派遣し、現地での技術支援を強化していきます。

Ashcroft で生産する差圧センサの生産効率を向上させるため、基板に当社SCSセンサ素子を実装し、増幅回路まで搭載したセンサアッシーを当社で生産し、Ashcroftへ供給する対応を開始しました。

欧州自動車産業市場においては、引き続きドイツ合併会社の共同出資者に対し車載エアコン用圧力センサにおける製品開発支援及び改良・改善を継続しています。

(3) 成長戦略3「新たな事業領域の拡大」

光計測技術による独自の光学式センシングテクノロジーを核とし、既成概念を超えた次世代分野に貢献できるセンシング技術の確立に挑戦しています。その先駆けとしてリリースし、封入液レス、高精度、高耐久を実現した溶融樹脂(+400)計測用圧力センサは、防爆認証の取得が完了し順調に販売が推移しています。カーボンニュートラル実現に向け次世代エネルギーとしての実用化が進んでいる水素関連事業に対しては、液体水素(-253)計測用圧力センサを2026年度リリース予定で開発を進めています。さらに資源・エネルギー分野、航空・宇宙分野、フュージョンエネルギー分野といった極限環境下での計測需要にスピーディーに対応するための製品開発を推進しています。

光計測技術をもとに、光ファイバセンサ、加速度計、ジャイロを組み合わせシステム化した船体構造応答モニタリングシステムが、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の北極域研究船「みらい」に採用され、実船への搭載が完了しました。本システムは、氷や波による圧力や縦曲げモーメントなどの船体状況をリアルタイムで計測・記録・表示し、異常検知時の即時アラートにより安全航行に貢献します。また記録したデータは、船舶工学的な研究や航行安全性の評価などへの活用が期待されます。

IoT技術による省人化に貢献する製品の仕様拡充として、圧力計への搭載の柔軟性、防爆仕様、長距離通信、拡張性を特徴としたオンプレミス型ワイヤレス指針角読み取りシステムを2026年度に順次発売を予定しています。工場、プラント、大型施設など広域に点在する施設の監視・制御・自動化を最小限の配線工事で実現可能とし、計測結果のデータ分析や可視化は標準搭載の開発ツールにより自由にカスタマイズ可能なシステムとして開発を進めています。

食品市場に対し、包装による安全性を担保するニーズに対応すべく、全数漏れ検査装置MSQ-2003を開発しました。食品メーカーは、食の安全・安心・品質を求める消費者のニーズに取り組んでおり、引き合いも増加していることから、更なる事業の拡大を見込んでいます。

昨年度に開発したEVバッテリーパック向けエアリークテスタFLZ-0630のシリーズとして、計測性能を向上させた流量測定式リークテスタFLZ-0630-A1開発し、リリースしました。

生成AIの普及に伴い、データセンターの投資が旺盛であります。データセンターは容量の増加を背景に、高熱化に対応すべく、従来の空冷方式に加え、水冷方式であるヒートシンクのニーズが高まっています。水冷方式の場合、配管部材からの水漏れが電子部品に悪影響があるためエアリークテスタ、ヘリウムリークテスタによる検査装置の要求が増加しています。同製品の販売に注力しています。

当社グループは、既存製品の継続的な改良・改善による競争力強化、また将来に向けた革新的な研究開発活動による新たな事業領域の拡大を両輪に、市場のニーズと技術トレンドを踏まえ、性能向上、機能拡充、品質安定化を図るとともに、生産プロセスにおけるDX推進や環境負荷低減も視野に入れたコスト効率化活動を徹底することで、お客様への高い付加価値提供と持続的な競争力の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において1,632百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備の取得を中心に、660百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

製造設備の取得を中心に、687百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社の製造設備の取得を中心に、70百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社の製造設備を中心に、138百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

研究開発設備を中心に、74百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	71,631	731,737	104,600 (33,590.38)	11,331	97,107	1,016,408	276 [49]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	1,000,696	1,303,868	426,898 (112,829.74)	47,614	222,880	3,001,956	347 [32]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	30,385	2,074	-	-	12,516	44,976	26 [1]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	288,038	620	517,576 (1,267.09)	-	14,684	820,920	67 [2]
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	2,327	-	8,913 (4,631.41)	-	0	11,241	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	125,900	-	3,408 (112.49)	-	1,778	131,087	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	83,090	48,506	227,197 (2,665.76)	11,798	16,351	386,943	82 [11]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	243,126	6,195	535,425 (8,536.00)	20,218	65,275	870,241	111 [4]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	85,541	7,868	99,146 (4,682.05)	1,031	468	194,056	45 [14]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	13,768	7,075	392,080 (941.86)	-	6,649	419,573	25 [30]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	21,245	1,668	55,524 (1,283.49)	18,556	16,643	113,637	58 -
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	10,020	8,290	142,880 (4,984.95)	53,487	1,466	216,144	43 -
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	22,592	794	57,435 (225.01)	4,290	7,013	92,126	7 -
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	38,302	29,336	43,346 (642.38)	10,356	3,163	124,505	22 [1]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	565,696	505,879	353,667 (16,795.23)	55,662	15,913	1,496,819	120 [59]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラ ットフォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	231,872	567,904	1,842,001 (157,830.83)	90,826	-	1,739,309	403 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	-	340,936	-	509,456	4,218	808,549	217 [2]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ アルスドルフ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	324,025	287,467	-	2,735,530	3,750	3,334,952	140 [8]
Ashcroft Instruments Singapore Pte.Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	8,282	-	19,088	-	27,370	17 [1]
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	10,643	-	34,180	-	44,823	18 -
ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. メキシコ ケタロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	53,503	207,041	-	268,592	178,676	707,813	75 -
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. 中国 浙江省嘉興市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	669,336	-	419,369	96,942	1,185,649	110 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備 の更新・改良	160,073	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 更新・改良	238,820	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	圧力計及び圧力センサ新製品の 開発	198,865	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
当社 各部門	東京都 大田区 長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	158,770	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
当社	長野県 上田市	その他	建屋設計費用他	264,626	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
㈱ニューエラー	大阪府 大阪市	計測制御機 器	基幹システム等	201,560	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	366,900	-	自己資金及 び借入金	2026.4	2027.3
合計				1,589,614	-			

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	18,892,484	18,892,484	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,892,484	18,892,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年2月27日 (注)	540,500	18,892,484		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	24	102	99	20	4,889	5,148	-
所有株式数(単元)	-	46,947	4,566	33,674	38,540	50	64,804	188,581	34,384
所有株式数の割合(%)	-	24.89	2.42	17.86	20.44	0.03	34.36	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,202単元が含まれております。
2. 自己株式199,493株は「個人その他」に1,994単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,252	12.05
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,516	8.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12	1,294	6.93
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	819	4.38
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	708	3.79
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.74
ニデックインスツルメンツ株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.79
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.70
戸谷 直樹	長野県上田市	451	2.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	402	2.15
計	-	9,170	49.05

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が199,493株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(120,200株)を含んでおりません。
2. 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社が2026年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：野村證券株式会社
 住所：東京都中央区日本橋一丁目13番1号

保有株券等の数：72,242株
株券等保有割合：0.37%

3. 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLCが2026年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：NOMURA INTERNATIONAL PLC
住所：1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の数：24,235株
株券等保有割合：0.12%

4. 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2026年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：野村アセットマネジメント株式会社
住所：東京都江東区豊洲二丁目2番1号
保有株券等の数：1,449,200株
株券等保有割合：7.46%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,658,700	186,587	同上
単元未満株式	普通株式 34,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,892,484	-	-
総株主の議決権	-	186,587	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株(議決権の数1,202個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	199,400	-	199,400	1.06
計	-	199,400	-	199,400	1.06

(注) 1. 自己株式数は、199,493株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式120,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになりました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2025年3月末日で終了する事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総数
 105,000株

当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

2025年3月末日で終了した事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年8月26日)での決議状況 (取得期間 2025年9月11日~2026年1月30日)	600,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	540,500	1,199,915,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,500	84,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	341	913,734
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度および当期間における取得自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が取得した当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	540,500	1,199,915,600	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式交付信託への第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	199,493	-	199,493	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実に努めつつ、業績を総合的に勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持しつつ、当期の業績が堅調に推移した結果、普通配当1株当たり26円といたします。

当期は当社普通株式1株当たり26円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり52円となります。

なお、2027年3月期より安定した株主還元継続の観点から配当についての基本方針を見直いたします。

新しい基本方針は、今後の連結業績及び財務健全性を総合的に勘案し、前事業年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月12日 取締役会	499,567	26.0
2026年6月26日 定時株主総会(予定)	486,017	26.0

(注) 1. 2025年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株に対する配当金3,125千円が含まれています。

2. 2026年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株に対する配当金3,125千円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方によってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

(イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

(a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

(b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

(ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

(ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

(二)コーポレート・ガバナンスの体制

(a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a)取締役会

目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

当連結会計年度の開催回数は14回であり、取締役会において、当連結会計年度の各取締役および各監査役の出席状況は下表の構成員のとおりであります。

2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の構成員:13名(うち社外取締役3名、社外監査役2名)

役職	氏名	開催回数	出席回数	出席率	備考
代表取締役社長	佐藤 正継	14回	14回	100%	(注1)
常務取締役	角龍 徳夫	14回	14回	100%	
取締役	小野 明彦	14回	14回	100%	
取締役	諏訪 明久	14回	14回	100%	
取締役	原 克実	10回	10回	100%	(注2)
取締役	芹沢 陽司	10回	10回	100%	(注2)
社外取締役(独立役員)	鈴木 正徳	14回	14回	100%	
社外取締役(独立役員)	寺島 義幸	14回	14回	100%	
社外取締役(独立役員)	梅澤 佳子	14回	14回	100%	
常勤監査役	矢島 寿衛	14回	14回	100%	
常勤監査役	小林 豊茂	14回	14回	100%	(注3)
社外監査役(独立役員)	水澤 博敏	14回	14回	100%	
社外監査役	神吉 正	14回	13回	92%	

(注)1. は、議長を示しています。

2. 取締役原克実氏及び取締役芹沢陽司氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。

3. 小林豊茂氏は、当事業年度中の取締役会に取締役として4回出席しております。2025年6月27日以降、監査役に就任されてからは、監査役として10回出席しております。

4. 小田中 衛氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会開催日前に当事業年度中の取締役会に監査役として4回出席しております。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役会の構成は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

構成員:13名(うち社外取締役3名、社外監査役2名)

役職	氏名	開催回数	出席回数	出席率	備考
代表取締役社長	佐藤 正継	14回	14回	100%	(注1)
常務取締役	角龍 徳夫	14回	14回	100%	
取締役	小野 明彦	14回	14回	100%	
取締役	諏訪 明久	14回	14回	100%	
取締役	原 克実	10回	10回	100%	(注2)
取締役	芹沢 陽司	10回	10回	100%	(注2)
社外取締役(独立役員)	鈴木 正徳	14回	14回	100%	
社外取締役(独立役員)	寺島 義幸	14回	14回	100%	
社外取締役(独立役員)	梅澤 佳子	14回	14回	100%	
常勤監査役	矢島 寿衛	14回	14回	100%	
常勤監査役	小林 豊茂	14回	14回	100%	(注3)
社外監査役	神吉 正	14回	13回	92%	
社外監査役(独立役員)	加藤 重治				(注4)

- (注) 1. は、議長を示しています。
- 取締役原克実氏及び取締役芹沢陽司氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。
 - 小林豊茂氏は、当事業年度中の取締役会に取締役として4回出席しております。2025年6月27日以降、監査役に就任されてからは、監査役として10回出席しております。
 - 監査役加藤重治氏は、2026年6月26日開催の第104回定時株主総会において就任予定のため、開催回数及び出席回数は記載しておりません。
 - 小田中 衛氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会開催日前に当事業年度中の取締役会に監査役として4回出席しております。

検討状況

法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役からの職務執行報告を実施しており、取締役の業務執行を監督しております。

なお、当連結会計年度において、主に以下の項目について議論がなされました。

- ・事業計画の策定
- ・経営陣人事および取締役担当職務の変更
- ・後継者育成計画の策定
- ・資本政策（当社株式および政策保有株式の売却・自己株式消却）の決定
- ・海外子会社社長の選任及び監査法人変更
- ・工場設備の構築に関する検討
- ・基幹システムのクラウド化の移行検討
- ・人事・組織変更の決定
- ・経営陣報酬の決定方針

取締役会の実効性の評価

第2次中期経営計画の最終事業年度（2025年度）において、第三者の知見をより効果的に活用し、評価の客観性および実効性の向上を図る観点から、取締役会の実効性の分析・評価について、従来の手法を見直し、外部の第三者機関を活用した無記名式アンケート方式を採用いたしました。対象は全取締役および監査役とし、「取締役会の構成・運営」「社外役員への情報提供」「株主・投資家との対話」等の観点から評価を実施しております。加えて、社外取締役および社外監査役への個別ヒアリングを行っております。これらを踏まえた結果、取締役会の実効性は確保されていると認識しており、今後も継続的に改善に取り組んでまいります。

(b) 監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の構成員：4名（うち社外監査役2名）

役職	氏名
常勤監査役	矢島 寿衛
常勤監査役	小林 豊茂
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の監査役会の構成員は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

構成員：4名

役職	氏名
常勤監査役	矢島 寿衛
常勤監査役	小林 豊茂
社外監査役	神吉 正
社外監査役	加藤 重治

は、議長を示しています。

(C)指名委員会・報酬委員会

目的

取締役会のもとに、任意の機関として経営陣の指名・報酬等に係る取締役会の独立性・客観性・説明責任などの機能を強化するため、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

権限

両委員会の構成員は、取締役会の決議により選定しており、独立社外取締役を構成員の過半数としたうえで、両委員会の委員長は独立社外取締役となっております。

指名委員会は、経営陣幹部を含む経営陣の指名・後継者育成計画等について、経営陣選解任基準または経営陣幹部選定・解職基準を制定し、この基準類によって代表取締役社長の選定した候補者を審議し取締役会に答申しております。

また、報酬委員会は、代表取締役を含む経営陣の報酬について、4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項に記載の方針を受けた経営陣報酬基準により、経営陣報酬の方針及び内容を審議し取締役会に答申しております。

構成員

2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の構成員は以下のとおりです。

鈴木正徳(委員長)、寺島義幸、梅澤佳子、佐藤正継

指名委員会及び報酬委員会の主な審議事項

- ・次期の取締役・監査役の選任等
- ・経営陣報酬の決定方針

(d)経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員

2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の構成員は6名であり、以下のとおりです。

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小野 明彦
取締役	諏訪 明久
取締役	原 克実
取締役	芹沢 陽司

は、議長を示しています。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されれば、当社の経営委員会の構成員は、以下の通り6名となる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小野 明彦
取締役	諏訪 明久
取締役	原 克実
取締役	芹沢 陽司

は、議長を示しています。

(e) 執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は、10名であり以下のとおりです。

役職	氏名
取締役	諏訪 明久
上席執行役員	友松 義浩
上席執行役員	佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	久保田 智広
執行役員	飯島 英伸

は、議長を示しています。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会後の構成員は9名であり以下のとおりです。

役職	氏名
取締役	諏訪 明久
上席執行役員	友松 義浩
上席執行役員	佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	久保田 智広
執行役員	飯島 英伸
執行役員	本部 吉博
執行役員	塚本 晋平

は、議長を示しています。

(f)内部統制委員会・リスクマネジメント委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置しております。
 リスクマネジメント委員会は、当社グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、リスク発生の防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に設置しております。

権限

内部統制委員会は、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。
 リスクマネジメント委員会は、当社のリスクマネジメントに係る方針等の策定、これに基づく体制の整備及びその運用を行っております。

構成員

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は、12名であり以下のとおりです。

役職	氏名
取締役	原 克実
上席執行役員	1 佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
経理部長	松田 隆明
営業本部東日本営業部長	2 本部 吉博
製造本部上田計測機器工場長	堀 和貴
経営統括本部情報システム部次長	羽田 幸彦
営業本部営業戦略部次長	2 塚本 晋平

は、委員長を示しています。

1 は、内部統制委員会のみ構成員を示しています。

2 は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しております。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会後の構成員は、11名であり以下のとおりです。

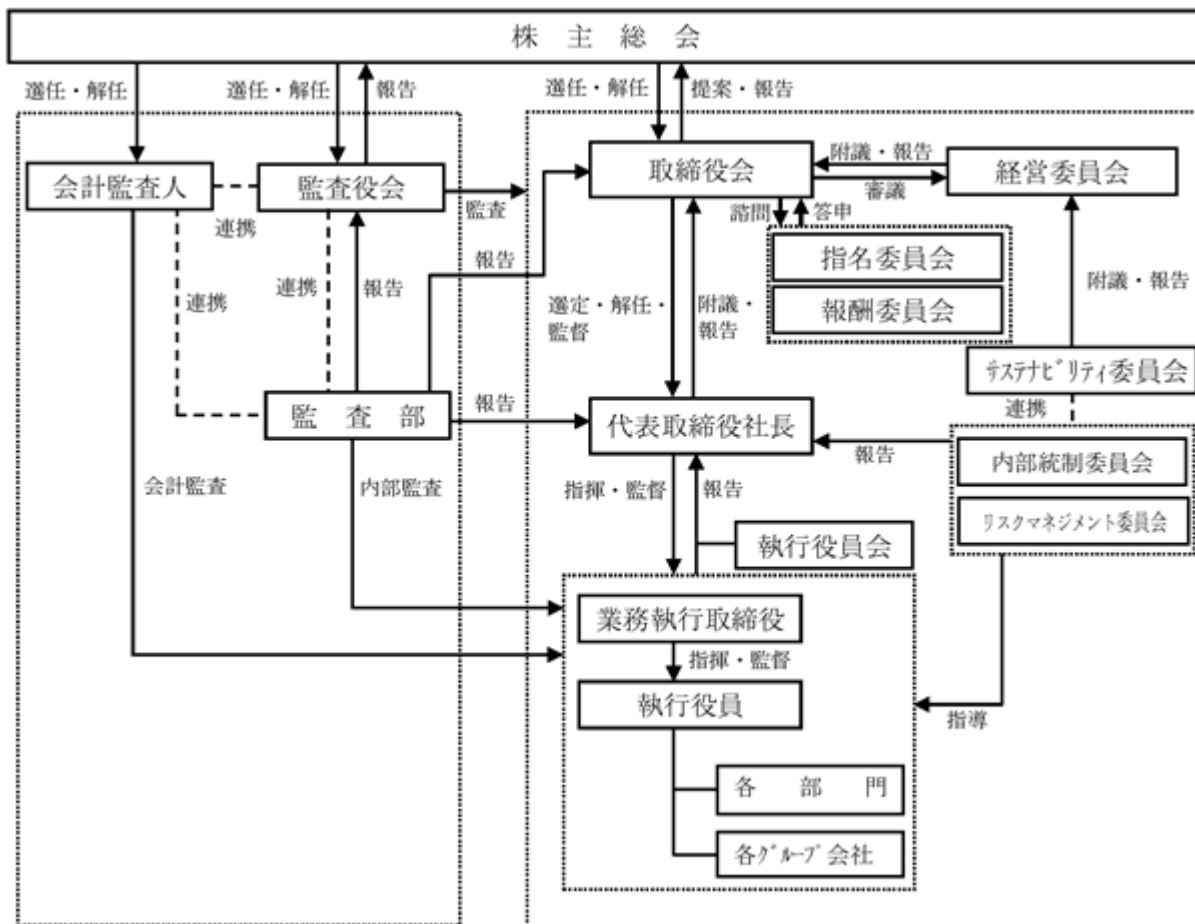
役職	氏名
取締役	原 克実
上席執行役員	友松 義浩
上席執行役員	1 佐々木 修
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	2 本部 吉博
執行役員	2 塚本 晋平
経営統括本部経営企画部長	滝澤 聡
経理部長	松田 隆明
管理本部総務部長	加藤 浩子
製造本部上田計測機器工場長	堀 和貴
情報システム部次長	羽田 幸彦

は、委員長を示しています。

1 は、内部統制委員会のみ構成員を示しています。

2 は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況報告を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の取扱いに関する方針

当社は、監査役を補助する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の取扱いに関する体制

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(ホ)補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(ヘ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び「3 事業の内容」に記載の当社の国内子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）並びにJADE Sensortechnik GmbHのManaging Director等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟に伴い被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等を補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、補填する額について限度額を設けること並びに法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為または被保険者による犯罪行為等に起因する損害等には補填の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の実任免除）

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

(イ)2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会議長、製造本部担当 2023年6月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部、事業強化プロジェクト担当 2024年4月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当(現) 2024年11月 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)6	27
常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、経理部担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当 2023年6月 常務取締役 執行役員会議長、管理本部担当 2025年5月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、管理本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年6月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、経理部担当(現)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 製品判定会議議長、営業本部担当	小野 明彦	1964年1月17日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業本部営業一部次長 2012年6月 事業本部東日本営業部長 2016年11月 営業本部販売戦略部長 2018年6月 執行役員経営統括部長 2021年6月 上席執行役員経営統括部長 2022年4月 上席執行役員経営統括部長兼情報システム部長 2022年7月 上席執行役員経営統括部長兼経営企画部長兼情報システム部長 2023年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2024年4月 取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、事業強化推進委員会、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年5月 取締役 製品判定会議議長、営業本部担当(現)	(注)6	1
取締役 執行役員会議長、製造本部担当	諏訪 明久	1972年3月11日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部次長 2016年4月 製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2016年6月 製造本部上田計測機器工場長代理兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2018年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2020年7月 執行役員製造本部副本部長 2020年11月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbH出向 2020年12月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2022年7月 執行役員製造本部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2023年6月 上席執行役員製造本部長 2023年7月 上席執行役員事業本部製造本部長 2024年4月 上席執行役員製造本部長 2024年6月 取締役就任 技術本部、製造本部担当 2025年5月 取締役 執行役員会議長、技術本部、製造本部担当 2025年6月 取締役 執行役員会議長、製造本部担当(現)	(注)5	1
取締役 サステナビリティ委員会副委員長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、管理本部担当	原 克実	1964年9月12日生	1988年4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八十二長野銀行)入行 2011年2月 同行飯島支店長 2014年6月 同行戸倉支店長 2017年6月 同行市場国際部長 2019年7月 当社入社 2020年7月 経営統括部経営企画部長 2021年4月 法務・コンプライアンス部長 2024年4月 上席執行役員経営統括部長兼経営統括本部法務コンプライアンス部長 2025年4月 上席執行役員管理本部長 2025年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会副委員長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、管理本部担当(現)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 製品判定会議副議長、技術本部担当	芹沢 陽司	1967年12月6日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 事業本部製造本部上田計測機器工場製造部次長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場製造部長 2020年7月 製造本部上田計測機器工場工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2021年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2024年4月 執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2024年6月 上席執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2024年7月 上席執行役員製造本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2025年4月 上席執行役員製造本部長 2025年6月 取締役就任 製品判定会議副議長、技術本部担当(現)	(注)6	0
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役(現) 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長(現) 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現) 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役 2022年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室担当 2023年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 2024年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 内部統制室長(現) 2024年11月 取締役 指名委員会委員長、報酬委員会委員長(現)	(注)5	7
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選(以後6期連続当選) 1994年10月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事(現) 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	梅澤 佳子	1960年2月28日生	1991年4月 湘南国際女子短期大学国際教養学科専任講師 2007年4月 多摩大学経営情報学部准教授 2008年4月 日本赤十字看護大学非常勤講師 2014年4月 多摩大学経営情報学部教授 2024年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員(現) 2025年4月 多摩大学経営情報学部 名誉教授 客員教授(現)	(注)5	-
常勤監査役	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当 2023年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	24
常勤監査役	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八十二長野銀行)入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通工リア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 取締役就任 2021年4月 取締役 総務統括部担当 2022年6月 取締役 監査部、法務・コンプライアンス部、総務統括部担当 2023年6月 取締役 事業本部担当 2024年4月 取締役 営業本部、技術本部、製造本部担当 2024年6月 取締役 営業本部担当 2025年5月 取締役 2025年6月 常勤監査役就任(現)	(注)7	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八十二長野銀行) 入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 2017年6月 株式会社電算営業本部営業部リースコーザー会事務局長 2018年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	神吉 正	1958年10月9日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 大阪営業第三部長 2008年4月 同行執行役員営業第八部長 2011年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 2013年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長 2014年4月 同社専務取締役内部監査部門長 2014年6月 同社執行役専務内部監査部門長 2016年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 2017年5月 同社顧問 2017年6月 日本通運株式会社常勤監査役 2021年6月 日本水産株式会社(現 株式会社ニッスイ) 監査役 2021年6月 監査役就任(現)	(注)7	-
計					79

- (注) 1. 取締役鈴木正徳、寺島義幸及び梅澤佳子は、社外取締役であります。
 2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
 3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(口)2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の方況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の方職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の方議事項の内容(方職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

方職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 取締役会議長、経営委員会 議長、監査部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造部担当 2015年6月 取締役 製造部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会議長、製造本部担当 2023年6月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部、事業強化プロジェクト担当 2024年4月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当(現) 2024年11月 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)4	27
常務取締役 情報システム部、経理部 担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当 2023年6月 常務取締役 執行役員会議長、管理本部担当 2025年5月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、管理本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年6月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、経理部担当 2026年6月 常務取締役 情報システム部、経理部担当(現)	(注)6	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 製品判定会議議長、営業本部担当	小野 明彦	1964年1月17日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業本部営業一部次長 2012年6月 事業本部東日本営業部長 2016年11月 営業本部販売戦略部長 2018年6月 執行役員経営統括部長 2021年6月 上席執行役員経営統括部長 2022年4月 上席執行役員経営統括部長兼情報システム部長 2022年7月 上席執行役員経営統括部長兼経営企画部長兼情報システム部長 2023年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2024年4月 取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、事業強化推進委員会、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年5月 取締役 製品判定会議議長、営業本部担当(現)	(注)4	1
取締役 執行役員会議長、事業強化推進委員会、経営統括本部、製造本部担当	諏訪 明久	1972年3月11日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部次長 2016年4月 製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2016年6月 製造本部上田計測機器工場長代理兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2018年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2020年7月 執行役員製造本部副本部長 2020年11月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbH出向 2020年12月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2022年7月 執行役員製造本部部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2023年6月 上席執行役員製造本部部長 2023年7月 上席執行役員事業本部製造本部部長 2024年4月 上席執行役員製造本部部長 2024年6月 取締役就任 技術本部、製造本部担当 2025年5月 取締役 執行役員会議長、技術本部、製造本部担当 2025年6月 取締役 執行役員会議長、製造本部担当 2026年6月 取締役 執行役員会議長、事業強化推進委員会、経営統括本部、製造本部担当(現)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 サステナビリティ委員会 委員長、リスクマネジメン ト委員会委員長、管理本部 担当	原 克実	1964年 9月12日生	1988年 4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八十二 長野銀行)入行 2011年 2月 同行飯島支店長 2014年 6月 同行戸倉支店長 2017年 6月 同行市場国際部長 2019年 7月 当社入社 2020年 7月 経営統括部経営企画部長 2021年 4月 法務・コンプライアンス部長 2024年 4月 上席執行役員経営統括本部長兼経営統括本 部法務コンプライアンス部長 2025年 4月 上席執行役員管理本部長 2025年 6月 取締役就任 サステナビリティ委員会副委 員長、内部統制委員会委員長、リスクマネ ジメント委員会委員長、管理本部担当 2026年 6月 取締役 サステナビリティ委員会委員長、 内部統制委員会委員長、リスクマネジメン ト委員会委員長、管理本部担当(現)	(注)4	-
取締役 製品判定会議副議長、技術 本部担当	芹沢 陽司	1967年12月 6日生	1988年 4月 当社入社 2015年 4月 事業本部製造本部上田計測機器工場製造部 次長 2017年 4月 製造本部上田計測機器工場製造部長 2020年 7月 製造本部上田計測機器工場工場長兼製造本 部上田計測機器工場生産管理部長 2021年 6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製 造本部上田計測機器工場生産管理部長 2024年 4月 執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田 計測機器工場長 2024年 6月 上席執行役員製造本部副本部長兼製造本部 上田計測機器工場長 2024年 7月 上席執行役員製造本部長兼製造本部上田計 測機器工場長 2025年 4月 上席執行役員製造本部長 2025年 6月 取締役就任 製品判定会議副議長、技術本 部担当(現)	(注)4	0
取締役	鈴木 正徳	1954年10月 9日生	1978年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2008年 7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年 7月 同省製造産業局長 2011年 8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株 式会社)顧問 2014年 6月 当社取締役就任 2014年 7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年 6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年 6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務 執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパ ン株式会社取締役(現) 2021年 5月 株式会社MJS M&A/パートナーズ取締役会長 2021年 6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金 理事長(現) 2021年 6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長 (現) 2021年 6月 株式会社ミロク情報サービス取締役 2022年 6月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会 長、DX事業戦略室担当 2023年 4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会 長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進 担当 2024年 4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会 長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進 担当 内部統制室長(現) 2024年11月 取締役 指名委員会委員長、報酬委員会委 員長(現)	(注)6	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	寺島 義幸	1953年 8月28日生	1987年 3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年 4月 長野県議会議員初当選 (以後 6期連続当選) 1994年10月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事 (現) 1998年 4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年 4月 長野県議会総務警察委員会委員長 2010年 3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年 6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員 (現)	(注)4	1
取締役	梅澤 佳子	1960年 2月28日生	1991年 4月 湘南国際女子短期大学国際教養学科専任講師 2007年 4月 多摩大学経営情報学部准教授 2008年 4月 日本赤十字看護大学非常勤講師 2014年 4月 多摩大学経営情報学部教授 2024年 6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員 (現) 2025年 4月 多摩大学経営情報学部 名誉教授 客員教授 (現)	(注)6	-
常勤監査役	矢島 寿衛	1955年 1月31日生	1978年 4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年 1月 執行役員経理部長 2006年 6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年 6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 2014年 6月 経理部長兼経営企画部長 2014年 7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年 6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年 6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2018年 6月 取締役 営業本部担当 2020年 6月 常務取締役 営業本部担当 2023年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	24
常勤監査役	小林 豊茂	1963年 1月22日生	1985年 4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八十二長野銀行)入行 2004年 2月 同行若宮支店長 2006年 2月 同行熊谷支店長 2008年 6月 同行法人部長 2011年 6月 同行昭和通工リア昭和通営業部長 2014年 6月 同行高田支店長 2016年 6月 同行執行役員高田支店長 2017年 6月 同行執行役員人事部長 2019年 6月 同行執行役員監査部長 2020年 6月 取締役就任 2021年 4月 取締役 総務統括部担当 2022年 6月 取締役 監査部、法務・コンプライアンス部、総務統括部担当 2023年 6月 取締役 事業本部担当 2024年 4月 取締役 営業本部、技術本部、製造本部担当 2024年 6月 取締役 営業本部担当 2025年 5月 取締役 2025年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	神吉 正	1958年10月9日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 大阪営業第三部長 2008年4月 同行執行役員営業第八部長 2011年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 2013年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長 2014年4月 同社専務取締役内部監査部門長 2014年6月 同社執行役専務内部監査部門長 2016年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 2017年5月 同社顧問 2017年6月 日本通運株式会社常勤監査役 2021年6月 日本水産株式会社(現 株式会社ニッスイ) 監査役 2021年6月 監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	加藤 重治	1957年6月19日生	1980年4月 科学技術庁(現 文部科学省) 入庁 2003年7月 特殊法人理化学研究所(現 国立研究開発法人理化学研究所) 経営企画部長 2007年7月 経済産業省 原子力安全・保安院 審議官(実用発電炉担当) 2009年7月 文部科学省 大臣官房審議官(高等教育局担当) 2011年10月 内閣府 大臣官房審議官(原子力安全委員会担当) 2012年5月 文部科学省 国際統括官、日本ユネスコ国内委員会事務総長 2014年11月 独立行政法人理化学研究所(現 国立研究開発法人理化学研究所) 理事長特別補佐 2015年4月 国立研究開発法人理化学研究所理事 2017年4月 文部科学省 科学技術・学術政策研究所所長 2018年4月 国立研究開発法人理化学研究所 理事 2022年4月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 事務局長・副理事長 2026年6月 公益社団法人科学技術国際交流センター 理事(現) 2026年6月 監査役就任(現)	(注)7	-
計					79

(注) 1. 取締役鈴木正徳、寺島義幸及び梅澤佳子は、社外取締役であります。
 2. 監査役神吉正及び加藤重治は、社外監査役であります。
 3. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社は3名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を7,700株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識等に基づき、独立した立場で中立かつ客観的観点から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	当社の株式を1,400株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。取引関係を除く人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。取引関係においては、後援団体であった夢浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりましたが、過去10年間における平均支払額（30万円以下）であり、当社が定める独立性判断基準に抵触しておりません。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた高い倫理性及び豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	梅澤 佳子	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。学識経験者で培われた豊かな経験と幅広い見識に基づき、事業家の視点と異なる研究者の立場から、中立かつ客観的な観点により、取締役会の多様性、意思決定の妥当性・適正性の確保及びサステナビリティに関する助言・提言を行ってもらう役割を期待しております。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、事業家と異なる学識経験者の立場から、その豊かな経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること及び、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくこと並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	神吉 正	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

2026年6月26日開催予定の第104回定時株主総会における、社外監査役候補者加藤 重治氏の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外監査役	加藤 重治	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。文部科学省、経済産業省、内閣府、国立研究開発法人理化学研究所、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園等で培った専門の見識と経験を活かし、会社経営に直接関与した経験はありませんが、当社の技術開発、組織運営、社員教育及びグローバル経営の観点から取締役会の妥当性・適正性確保に資する助言・提言を行うとともに、監査役として重要な協議や監査結果に関し必要な発言を行い、当社の独立性判断基準を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に関して、以下の独立性判断基準をもとに、すべての要件を充たす者を独立社外取締役または独立社外監査役（独立役員）として選定しております。

1. 社外取締役または社外監査役のうち、次の各号に定める者に該当しない社外取締役または社外監査役を独立性（一般株主と利益相反が生じるおそれがない）のある社外取締役または社外監査役（以下、「独立社外取締役」、「独立社外監査役」、または「独立役員」という。）とする。
 - (1) 当社の有価証券報告書記載の関係会社または兄弟会社の業務執行者（最近または過去に業務執行者であったものを含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ。）
 - (2) 当社の主要な取引先またはその業務執行者
 - (3) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - (4) 当社から取締役または監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、または当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に所属していた者
 - (5) 当社の主要株主（当該主要株主が法人の場合はその業務執行者）
 - (6) 上記第1号乃至第5号に掲げる者の近親者（2親等内の親族を言う。以下同じ。）もしくは、当社または当社の子会社の業務執行者（業務執行者でない取締役または業務執行者でない取締役であった者を含む。）の近親者
2. 前1.における用語の定義は、次の各号に定める意味とする。
 - (1) 前1.第1号乃至第3号並びに第5号および第6号の「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。また、「最近」とは、当該社外取締役または社外監査役を選任する株主総会議案の内容が決定した時点をいい、「過去」とは、業務執行者退任後10年間をいう。
業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役または監査役
業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者
使用人
 - (2) 前1.第2号または第3号において、「主要な」とは、当社または主な連結子会社と取引先との間の1事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の1%を超える場合をいう。
 - (3) 前1.第4号において、「多額の」とは、当社に対するサービス提供において、サービス提供者本人（個人）、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する」または「所属していた者」とは、パートナーのみならずいわゆるオブカウンセル及びアソシエイトも含む。
サービス提供者本人：当社から年間100万円相当以上の収入を得ている
サービス提供者が所属する団体：当社との間の1事業年度における取引金額が当社または当該団体の連結売上高の1%を超える「当該団体に所属していた者」とは、過去10年間に当該団体に所属していた者をいう。」
 - (4) 前1.第5号において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主をいう。
 - (5) 前1.第6号において、「業務執行者でない取締役であった」とは、過去10年間に業務執行者でない取締役であったことをいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、社外取締役及び社外監査役においては、内部監査部門である監査部と連携して監査部の業務報告会の開催等情報収集にあたり、監督及び監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(イ) 監査役監査の組織及び人員

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されております。常勤監査役2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役2名は、それぞれ金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

なお当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることとなります。

(ロ) 監査役会の活動状況

監査役会は、毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しており、当事業年度は15回開催しております。なお、個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	矢島 寿衛	15回 / 15回
常勤監査役	小林 豊茂	10回 / 10回
常勤監査役	小田中 衛	5回 / 5回
社外監査役	水澤 博敏	15回 / 15回
社外監査役	神吉 正	15回 / 15回

(注) 1. 常勤監査役の小林豊茂氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。

2. 常勤監査役の小田中衛氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会において辞任したため、開催回数及び出席回数は辞任前のものであります。

(ハ) 監査役の主な活動状況

(a) 重要会議への出席

- ・ 監査役全員出席の取締役会、経営委員会
- ・ 常勤監査役出席の執行役員会、内部統制委員会その他重要な会議

(b) 会計監査人との情報共有、意見交換

会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等

(c) 監査部との情報共有、意見交換

内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等

(d) 代表取締役との意見交換

経営方針、経営状況や課題等についての確認及び情報の共有等

(e) 常勤監査役による主要な事業所及び業務執行部門に対する往査

(f) 常勤監査役によるグループ会社の往査

(ニ) 監査役会の具体的な検討内容

(a) 監査役会の議長の選定、常勤監査役の選定

(b) 監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担

(c) 監査報告書の作成

(d) 会計監査人の再任

(e) 会計監査人の監査報酬の同意

(f) 会計監査人からの監査計画、四半期レビュー、監査結果報告の検討

(g) 会計監査人との非保証業務の提供に関する事前了解の検討と判断及び報告

内部監査の状況

内部監査については、監査部（４名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

(イ) 監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めております。また、代表取締役社長に提出し承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

(ロ) 内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役社長に提出し承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

(ハ) 資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

(ニ) 監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

(ホ) 内部監査の実効性を確保するための取組

監査部門の長（部長・次長）は、内部監査の状況、監査結果、監査上の不備や指摘項目及び是正結果等を代表取締役社長に報告するのみでなく、３か月に１回以上取締役会と監査役会に報告しております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間 30年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

奥津 佳樹

新庄 和也

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他18名となっております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	3
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	57	3

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、株式売出しに伴うコンフォートレター業務になります。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトネットワーク)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	3
連結子会社	-	2	132	2
計	-	5	132	5

当社及び連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務相談業務等になります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、CliftonLarsonAllen LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬94百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、CliftonLarsonAllen LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬17百万円を支払っています。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議し、2024年11月13日開催の取締役会において、一部改定する決議をいたしました。改定内容は、e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項の内容であり、その他の事項に変更はありません。

なお、当該事業年度における取締役の個人別の報酬等の具体的内容は、改定前の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「改定前方針」といいます。）に基づいて決定し支給しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について改定前方針のもとで、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された改定前方針と整合しており、同方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬（固定ポイント部分）ならびに業績連動報酬としての株式報酬（業績連動ポイント部分）により構成し、経営の監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役は、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

非金銭報酬等は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役と株主との間で株価の変動による利益・リスクを共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式交付信託とする。

株式交付信託は、導入目的により、固定ポイント分と業績連動ポイント分で構成する。

このうち固定ポイント部分については、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位等に応じたポイントを付与する。

また、業績連動ポイント部分については、各事業年度あたり、中期経営計画の重要な指標である経営指標（売上高、営業利益、自己資本利益率）と連動するものとし、事業年度の経営指標における目標の達成度に応じて0～150%の範囲で変動させて付与する。

当社は、固定ポイント部分および業績連動ポイント部分の付与について、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において行う。1ポイントは1株に相当する。

取締役は、当該付与されたポイントの数に応じて所定の受益者確定手続に従い、当社株式の交付を受ける。

各取締役に対する株式の交付は、原則として取締役の退任時において、当該受益者確定手続を行うことによりこの信託から行われる。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、在任年数、に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて決定する。また、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を85%、株式報酬を15%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の諮問に基づいて、独立社外取締役の過半数で構成する報酬委員会で、取締役の報酬構成と水準を審議し、取締役会に答申することで、報酬決定手続の透明性及び個別報酬の妥当性を確保する。

取締役会は、原則、上記a.「基本方針」からd.「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」との整合性を含め、多角的な検討を行った報酬委員会の答申内容を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	141	118	-	22	22	7
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	3
社外役員	29	29	-	-	-	5

- (注) 1. 上記の支給人員は延べ人員であり、支給額には退任または異動した役員に対する支給額を含みます。
2. 非金銭報酬等は、株式交付信託であり、業績連動ポイント分を含みます。詳細は、 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項をご参照ください。また内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」のとおりであります。また、当該事業年度における交付状況は「第4(提出会社の状況)1(株式等の状況)(8)(役員株式所有制度の内容)」に当該事業年度中に職務の執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況を記載しております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名(うち、社外取締役は0名)です。
 また、金銭報酬とは別枠で、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において、株式報酬の額として2025年4月1日から2029年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とし、株式数は1事業年度21,000ポイント(1ポイント1株に相当)を上限とする(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)ことを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)の員数は、5名です。
4. 非金銭報酬等(株式交付信託)の額は、当事業年度において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、当事業年度に費用計上した額です。
5. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
6. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に支払った役員退職慰労金はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要な場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断しております。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加え、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断しております。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	157,715
非上場株式以外の株式	9	8,113,303

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	11,692	持株会買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,400
非上場株式以外の株式	1	326,904

(八)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研計器(株)	1,422,000	1,422,000	取引関係維持・強化	有
	4,152,240	3,661,650		
東京計器(株)	288,000	288,000	取引関係維持・強化	有
	1,774,080	963,360		
ニデック(株)	511,360	511,360	取引関係維持・強化	有
	1,005,333	1,274,309		
日本酸素ホールディングス(株)	96,852	95,501	取引関係維持・強化 持株会買い増しによる株式増加	有
	535,887	431,091		
英和(株)	206,600	206,600	取引関係維持・強化	有
	527,656	459,478		
東ソー(株)	40,463	38,693	取引関係維持・発展 持株会買い増しによる株式増加	無
	93,610	79,456		
ユニソルホールディングス(株)	5,550	5,550	取引関係維持・強化	無
	12,065	13,231		
(株)丸山製作所	3,718	3,351	取引関係維持・強化 持株会買い増しによる株式増加	無
	8,189	6,867		
(株)チノー	2,920	1,460	取引関係維持・強化 2025年10月1日付で普通株式の1株につき2株の株式分割により株式数が増加	有
	4,239	2,902		

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針

当社グループは、「社是」及び「一芸を極めて世界に挑戦」を企業理念として、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会課題への取組を通じ、環境への配慮、社会との良好な関係の構築およびグループガバナンスの強化を図り、中長期的な企業価値の向上に努めております。

また、2026年4月から開始した新中期経営計画2028においては、「伝統を力に、次の価値創造へ！」をスローガンに掲げ、「進化」と「挑戦」を両輪で推進しております。当該中期経営計画のもと、人材戦略においては、経営基盤の強化を重要な基本施策の一つと位置付け、持続的な成長の実現に向けて組織能力の向上に取り組んでおります。

当社グループの人事基本理念は、「社員の働きがいの向上と企業の業績向上を目指す」とするものであり、社員一人ひとりが自らの意思で仕事に積極的に取り組む意欲を高め、成長とやりがいを実感できる環境の実現を目指しております。

また、社会的課題への貢献と企業価値向上の両立を図ることにより組織の活性化を促し、企業の持続的な成長・発展につなげてまいります。

この基本理念のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応可能な組織体制の整備を進めるとともに、人材の専門性向上及び継続的な能力開発に取り組んでおります。さらに、「一芸を極める」人材の育成を軸として、次世代人材の育成、多様な人材の活躍推進及び適材適所の配置を通じて、社員一人ひとりが企業理念に基づく役割と責任を果たし、能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めてまいります。

従業員給与・報酬の額や内容の決定に関する方針

当社は、当該事業年度における社員の報酬の決定に関する方針（以下「本方針」といいます。）を定め、本方針に基づき運用しております。

当社社員の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るとともに、適正な評価制度に基づく資格等級及び処遇を通じて、社員の意欲及び能力の発揮を促すことを目的として、役割及び責任に応じた職階職位制度を採用しております。報酬は金銭報酬のみとし、職階給及び職位手当で構成される基本給に、諸手当及び基準外給与（時間外勤務手当等）を加算して支給することを基本としております。

また、当社社員の報酬（賞与を含みます。）は、目標管理制度に基づく職階及び職位ごとの役割に応じた成果評価及び総合評価の結果に加え、物価水準及び市場水準等を総合的に勘案して決定しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
圧力計	959	(95)
圧力センサ	386	(30)
計測制御機器	67	(7)
ダイカスト	129	(89)
報告セグメント計	1,541	(221)
その他	82	(7)
全社（共通）	767	(14)
合計	2,390	(242)

(注) 1. 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（%）
771 (83)	42.3	18.4	5,318,000	6.9

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	235	(46)
圧力センサ	292	(30)
計測制御機器	7	(1)
報告セグメント計	534	(77)
全社(共通)	237	(6)
合計	771	(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

多様性に関する指標

2026年3月31日現在

提出会社及び連結子会社	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(注)1	男性の育児休業等取得率(注)2	労働者の男女の賃金の額の格差(注)1			任意の追加的な記載欄
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
提出会社	4.4%	61.1%	76.1%	81.0%	72.9%	-
株式会社フクダ	3.3%	0.0%	66.5%	67.7%	61.9%	(注)3
株式会社サンキャスト	11.7%	50.0%	74.8%	75.3%	69.2%	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当事業年度の男性の育児休業取得対象者は1名であり、取得者がいなかったため取得率は0%となっております。対象者数が極めて少数であることから、本指標は単年度では変動が大きくなる点にご留意ください。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118,369	13,862,632
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 10,213,259	¹ 9,625,898
電子記録債権	¹ 4,784,087	¹ 4,915,442
商品及び製品	9,379,265	8,117,863
仕掛品	4,618,221	4,644,922
原材料及び貯蔵品	3,619,682	3,579,213
その他	1,270,681	907,876
貸倒引当金	211,839	292,793
流動資産合計	43,791,727	45,361,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 2,736,713	³ 3,237,299
機械装置及び運搬具（純額）	³ 4,959,366	³ 4,702,349
土地	³ 4,866,545	³ 4,782,983
リース資産（純額）	220,387	232,007
建設仮勘定	1,303,529	745,368
使用权資産（純額）	4,224,579	4,197,124
その他（純額）	³ 410,545	³ 429,953
有形固定資産合計	⁵ 18,721,667	⁵ 18,327,086
無形固定資産		
リース資産	2,338	-
その他	696,130	646,638
無形固定資産合計	698,468	646,638
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,320,227	² 9,888,815
退職給付に係る資産	997,346	1,045,710
繰延税金資産	234,611	377,094
その他	² 643,769	² 829,944
貸倒引当金	1,315	1,198
投資その他の資産合計	11,194,640	12,140,367
固定資産合計	30,614,777	31,114,092
資産合計	74,406,504	76,475,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,157	3,846,333
短期借入金	3 7,483,267	3 3,596,847
1年内返済予定の長期借入金	3 1,108,110	3 1,045,077
リース債務	836,515	739,126
未払法人税等	1,934,404	1,131,591
賞与引当金	1,432,943	1,525,252
その他	3,285,287	3,024,820
流動負債合計	20,305,685	14,909,050
固定負債		
長期借入金	3 1,619,250	3 4,472,578
リース債務	3,573,666	3,121,719
繰延税金負債	1,643,555	2,275,927
役員退職慰労引当金	102,109	119,034
株式給付引当金	48,794	62,384
退職給付に係る負債	2,365,489	2,316,913
資産除去債務	32,949	32,949
その他	59,115	58,164
固定負債合計	9,444,929	12,459,671
負債合計	29,750,615	27,368,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,549,083	4,504,503
利益剰余金	29,501,029	32,782,009
自己株式	325,150	314,769
株主資本合計	38,105,089	41,351,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,735,124	5,338,591
繰延ヘッジ損益	60,023	28,089
為替換算調整勘定	350,289	757,890
退職給付に係る調整累計額	651,870	598,202
その他の包括利益累計額合計	5,677,261	6,722,774
非支配株主持分	873,538	1,031,782
純資産合計	44,655,889	49,106,426
負債純資産合計	74,406,504	76,475,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 69,544,777	1 67,691,975
売上原価	2, 3 47,326,462	2, 3 46,011,353
売上総利益	22,218,315	21,680,621
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	712,253	679,396
給与諸手当	6,548,436	6,620,837
福利厚生費	1,454,129	1,346,554
賞与引当金繰入額	250,633	228,824
退職給付費用	127,184	113,548
役員退職慰労引当金繰入額	14,136	17,625
貸倒引当金繰入額	14,732	75,507
減価償却費	284,385	283,166
研究開発費	3 1,413,050	3 1,445,393
その他	3,746,098	3,890,807
販売費及び一般管理費合計	14,565,042	14,701,662
営業利益	7,653,272	6,978,959
営業外収益		
受取利息	21,767	25,410
受取配当金	212,200	173,888
賃貸料収入	23,818	27,259
為替差益	-	2,546
持分法による投資利益	124,307	91,760
その他	183,408	163,412
営業外収益合計	565,502	484,277
営業外費用		
支払利息	485,388	466,504
手形売却損	20,264	22,017
電子記録債権売却損	26,216	20,040
支払手数料	15,840	22,416
為替差損	35,742	-
その他	59,513	69,642
営業外費用合計	642,965	600,621
経常利益	7,575,809	6,862,615
特別利益		
固定資産売却益	4 220,656	4 571,822
投資有価証券売却益	907,036	622,458
ゴルフ会員権売却益	4,940	-
事業分離における移転利益	305,600	-
特別利益合計	1,438,232	1,194,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 26,019	5 7,710
固定資産売却損	6 13,145	6 25,880
関係会社株式評価損	-	25,894
関係会社出資金評価損	35,727	-
特別損失合計	74,892	59,485
税金等調整前当期純利益	8,939,150	7,997,410
法人税、住民税及び事業税	2,883,534	2,289,462
法人税等調整額	79,705	165,612
法人税等合計	2,803,828	2,455,075
当期純利益	6,135,321	5,542,335
非支配株主に帰属する当期純利益	80,782	144,840
親会社株主に帰属する当期純利益	6,054,539	5,397,495

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,135,321	5,542,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801,755	604,243
繰延ヘッジ損益	77,381	88,112
為替換算調整勘定	263,175	360,537
退職給付に係る調整額	442,266	53,667
持分法適用会社に対する持分相当額	17,969	47,063
その他の包括利益合計	1,155,724	1,046,289
包括利益	4,979,596	6,588,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,900,811	6,443,007
非支配株主に係る包括利益	78,785	145,617

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	282,761	32,935,128
当期変動額					
剰余金の配当			884,100		884,100
親会社株主に帰属する当期純利益			6,054,539		6,054,539
自己株式の取得				70,348	70,348
自己株式の処分		41,910		27,960	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	41,910	5,170,438	42,388	5,169,960
当期末残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	325,150	38,105,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510
当期変動額							
剰余金の配当							884,100
親会社株主に帰属する当期純利益							6,054,539
自己株式の取得							70,348
自己株式の処分							69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,799,758	77,381	281,145	442,266	1,153,727	57,145	1,096,582
当期変動額合計	1,799,758	77,381	281,145	442,266	1,153,727	57,145	4,073,378
当期末残高	4,735,124	60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	325,150	38,105,089
当期変動額					
剰余金の配当			961,179		961,179
親会社株主に帰属する当期純利益			5,397,495		5,397,495
自己株式の取得				1,200,714	1,200,714
自己株式の処分				11,179	11,179
自己株式の消却		44,580	1,155,335	1,199,915	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	44,580	3,280,980	10,380	3,246,780
当期末残高	4,380,126	4,504,503	32,782,009	314,769	41,351,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,735,124	60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889
当期変動額							
剰余金の配当							961,179
親会社株主に帰属する当期純利益							5,397,495
自己株式の取得							1,200,714
自己株式の処分							11,179
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603,466	88,112	407,601	53,667	1,045,512	158,243	1,203,756
当期変動額合計	603,466	88,112	407,601	53,667	1,045,512	158,243	4,450,536
当期末残高	5,338,591	28,089	757,890	598,202	6,722,774	1,031,782	49,106,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,939,150	7,997,410
減価償却費	1,972,530	1,861,739
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,722	66,161
賞与引当金の増減額（は減少）	33,042	88,837
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	217,654	57,593
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	270,513	164,136
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	225,107	53,667
受取利息及び受取配当金	233,967	199,298
支払利息	485,388	466,504
持分法による投資損益（は益）	124,307	91,760
固定資産売却益	220,656	571,822
事業分離における移転利益	305,600	-
投資有価証券売却損益（は益）	907,036	622,458
関係会社株式評価損	-	25,894
売上債権の増減額（は増加）	234,264	944,054
棚卸資産の増減額（は増加）	172,940	1,519,150
仕入債務の増減額（は減少）	1,106,252	1,396,479
前払費用の増減額（は増加）	448,405	433,108
未払消費税等の増減額（は減少）	349,096	99
その他	582,333	612,299
小計	8,752,216	10,858,043
利息及び配当金の受取額	319,411	256,340
利息の支払額	484,950	466,769
法人税等の支払額	2,488,748	3,027,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,097,929	7,620,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	425,100	348,641
定期預金の払戻による収入	575,610	389,149
有形固定資産の取得による支出	2,615,033	1,463,265
有形固定資産の売却による収入	383,310	849,195
投資有価証券の取得による支出	14,356	14,810
投資有価証券の売却による収入	1,469,143	952,762
事業分離における収入	305,600	-
その他	30,455	82,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,281	282,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	821,631	3,829,219
長期借入れによる収入	-	3,910,500
長期借入金の返済による支出	999,594	1,097,486
リース債務の返済による支出	761,629	1,071,753
自己株式の取得による支出	70,348	1,204,313
自己株式の売却による収入	69,870	-
配当金の支払額	897,027	953,001
非支配株主への配当金の支払額	23,564	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,503,926	4,254,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,228	137,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,411,950	3,784,771
現金及び現金同等物の期首残高	7,288,676	9,700,626
現金及び現金同等物の期末残高	9,700,626	13,485,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社サンキャスト
- ・株式会社ヤハタ
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・Ashcroft Instruments SAS
- ・ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・Ashcroft Middle East FZE
- ・JADE Sensortechnik GmbH

上記のうち、Ashcroft Middle East FZEについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・Astemo&ナガノ株式会社
- ・長野福田（天津）儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・北京碩双投資管理有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 22社（在外子会社）

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

(a) 商品、製品（半製品を含む）、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客又は運送業者へ製品を引渡すことで履行義務が果たされます。当該製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の日本国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出販売については、貿易条件に基づき製品の船積みが完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---為替予約

ヘッジ対象---買掛金

ヘッジ方針

特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当連結会計年度の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,556,074	1,452,125

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた361,677千円は、「固定資産売却益」 220,656千円、「その他」582,333千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。なお、契約資産の金額はありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	206,696 千円	302,310 千円
売掛金	10,006,562	9,323,587

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,093,914 千円	1,100,636 千円
その他(出資金)	224,954	224,954

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
建物及び構築物	524,265 千円	(412,918 千円)	1,173,091 千円	(1,071,007 千円)
機械装置及び運搬具	2,008,380	(2,008,380)	2,035,419	(2,035,419)
土地	974,388	(509,575)	725,272	(509,596)
有形固定資産その他	266,640	(266,640)	300,833	(300,833)
計	3,773,674	(3,197,514)	4,234,616	(3,916,857)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	400,000 千円	(50,000 千円)	400,000 千円	(50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	39,680	(-)	6,400	(-)
長期借入金	6,400	(-)	-	(-)
計	446,080	(50,000)	406,400	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	3,745千円	1,612千円
電子記録債権割引高	1,743,438	1,207,049

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	35,681,073千円	35,369,528千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
25,659千円	407,080千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,428,246千円	1,454,831千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	215,156千円	321,891千円
機械装置及び運搬具	5,214	907
土地	285	249,022
計	220,656	571,822

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,929千円	0千円
機械装置及び運搬具	23,070	911
有形固定資産その他	793	333
撤去費用	225	6,466
計	26,019	7,710

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	6,742千円	-千円
土地	6,402	25,880
計	13,145	25,880

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,996,979千円	1,499,818千円
組替調整額	497,345	622,458
法人税等及び税効果調整前	2,499,633	877,360
法人税等及び税効果額	697,878	273,117
その他有価証券評価差額金	1,801,755	604,243
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22,145	2,189
組替調整額	78,299	108,399
法人税等及び税効果調整前	100,444	110,588
法人税等及び税効果額	23,062	22,476
繰延ヘッジ損益	77,381	88,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	263,175	360,537
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	490,295	189,567
組替調整額	34,776	218,004
法人税等及び税効果調整前	455,518	28,436
法人税等及び税効果額	13,251	25,231
退職給付に係る調整額	442,266	53,667
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17,969	47,063
その他の包括利益合計	1,155,724	1,046,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	329,682	30,170	30,000	329,852
合計	329,682	30,170	30,000	329,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に100,700株、当連結会計年度末の株式数に130,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	利益剰余金	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1	19,432,984	-	540,500	18,892,484
合計	19,432,984	-	540,500	18,892,484
自己株式				
普通株式(注)2	329,852	540,841	551,000	319,693
合計	329,852	540,841	551,000	319,693

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少540,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち341株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、540,500株は取締役会決議による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち10,500株は退任した役員に対する支給による減少であり、540,500株は自己株式の消却による減少になります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に130,700株、当連結会計年度末の株式数に120,200株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	499,567	26.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(注)1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 2025年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,017	利益剰余金	26.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	10,118,369千円	13,862,632千円
預入期間が3か月を超える定期預金	417,743	377,234
現金及び現金同等物	9,700,626	13,485,398

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引、米国会計基準Topic842適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	8,063,576	8,063,576	-
資産計	8,063,576	8,063,576	-
(1) 長期借入金(3)	2,727,360	2,717,119	10,241
(2) リース債務(3)	4,410,181	4,021,120	389,061
負債計	7,137,542	6,738,239	399,302
デリバティブ取引(4)	75,979	75,979	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	8,628,844	8,628,844	-
資産計	8,628,844	8,628,844	-
(1) 長期借入金(3)	5,517,656	5,513,744	3,912
(2) リース債務(3)	3,860,846	3,379,680	481,165
負債計	9,378,502	8,893,424	485,078
デリバティブ取引(4)	35,556	35,556	-

1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	1,256,650	1,259,971

3 長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,118,369	-	-	-
受取手形	206,696	-	-	-
売掛金	10,006,562	-	-	-
電子記録債権	4,784,087	-	-	-
合計	25,115,716	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,862,632	-	-	-
受取手形	302,310	-	-	-
売掛金	9,323,587	-	-	-
電子記録債権	4,915,442	-	-	-
合計	28,403,973	-	-	-

2. 短期借入金及び長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,483,267	-	-	-	-	-
長期借入金	1,108,110	1,053,464	565,785	-	-	-
リース債務	836,515	971,835	820,780	427,342	328,918	1,024,788
合計	9,427,892	2,025,300	1,386,566	427,342	328,918	1,024,788

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,596,847	-	-	-	-	-
長期借入金	1,045,077	562,078	-	-	3,910,500	-
リース債務	739,126	494,177	387,732	325,099	300,339	1,614,370
合計	5,381,051	1,056,256	387,732	325,099	4,210,839	1,614,370

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,063,576	-	-	8,063,576
デリバティブ取引	-	75,979	-	75,979
資産計	8,063,576	75,979	-	7,987,597

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,628,844	-	-	8,628,844
デリバティブ取引	-	35,556	-	35,556
資産計	8,628,844	35,556	-	8,664,400

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,717,119	-	2,717,119
リース債務	-	4,021,120	-	4,021,120
負債計	-	6,738,239	-	6,738,239

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,513,744	-	5,513,744
リース債務	-	3,379,680	-	3,379,680
負債計	-	8,893,424	-	8,893,424

長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,063,576	1,316,522	6,747,053
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,063,576	1,316,522	6,747,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,063,576	1,316,522	6,747,053

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,628,844	1,004,429	7,624,414
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,628,844	1,004,429	7,624,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,628,844	1,004,429	7,624,414

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,469,143	907,036	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,469,143	907,036	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	952,762	622,458	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	952,762	622,458	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ドル	買掛金	1,099,572	-	75,979
	合計		1,099,572	-	75,979

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ドル	買掛金	1,297,316	-	35,556
	合計		1,297,316	-	35,556

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度327,043千円、当連結会計年度331,469千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	9,098,513 千円	9,397,249 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,362,624	6,535,410
差引額	2,735,889	2,861,839

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.0% (2024年3月31日現在)

当連結会計年度 14.1% (2025年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金(前連結会計年度 1,790,204千円、当連結会計年度 1,834,416千円)であります。

なお、(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(1)、(2)は連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,619,792 千円	7,170,871 千円
勤務費用	285,722	240,799
利息費用	207,148	238,660
数理計算上の差異の発生額	676,646	33,524
退職給付の支払額	782,545	623,388
年金バイアウトに伴う減少(注)	-	1,739,703
その他	517,400	499,918
退職給付債務の期末残高	7,170,871	5,753,633

(注) 米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,820,919 千円	5,802,728 千円
期待運用収益	257,401	261,763
数理計算上の差異の発生額	186,351	156,042
事業主からの拠出額	80,732	81,183
退職給付の支払額	690,797	502,940
年金バイアウトに伴う減少(注)	-	1,739,703
その他	520,824	403,152
年金資産の期末残高	5,802,728	4,462,227

(注) 米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	4,805,474	千円	3,416,562	千円
年金資産	5,802,728		4,462,227	
	997,254		1,045,664	
非積立型制度の退職給付債務	2,365,397		2,337,070	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,368,142		1,291,405	
退職給付に係る資産	997,346		1,045,710	
退職給付に係る負債	2,365,489		2,316,913	
その他(その他の流動負債)	-		20,202	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,368,142		1,291,405	

(注)米国子会社において、退職給付に係る負債を米国会計基準に従い「その他(その他の流動負債)」に計上しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
勤務費用	285,722	千円	240,799	千円
利息費用	207,148		238,660	
期待運用収益	257,401		261,763	
数理計算上の差異の費用処理額	1,137		45,473	
過去勤務費用の費用処理額	2,200		1,590	
年金パイアウトに伴う利益(注)	-		190,519	
その他	33,713		19,579	
確定給付制度に係る退職給付費用	200,692		307	

(注)米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
過去勤務費用	2,216	千円	1,588	千円
数理計算上の差異	457,735		26,847	
合計	455,518		28,436	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
未認識過去勤務費用	8,322	千円	6,733	千円
未認識数理計算上の差異	732,201		713,017	
合計	740,523		719,751	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	65.5 %	59.9 %
株式	21.8	22.8
現金及び預金	0.9	0.2
その他	11.8	17.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

国内

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.53 %	1.53 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	2.9	2.9

海外

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	3.1-5.4 %	3.1-5.4 %
長期期待運用収益率	2.5-6.0	2.5-6.0
予想昇給率	2.5-3.0	2.5-3.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	278,360千円	290,664千円
未払費用	40,265	42,241
税務上の繰越欠損金(注)	1,511,073	1,816,221
棚卸資産評価損	421,834	472,878
貸倒引当金	19,007	17,171
退職給付に係る負債	666,544	632,385
減価償却費	103,241	110,377
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	119,542	127,691
役員退職慰労引当金	29,353	39,830
非償却性資産減損損失	278,336	243,654
その他	625,687	429,541
繰延税金資産小計	4,252,206	4,381,619
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,508,345	1,712,591
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,187,787	1,216,902
評価性引当額小計	2,696,132	2,929,493
繰延税金資産合計	1,556,074	1,452,125
繰延税金負債		
未払費用	9,072	8,855
その他有価証券評価差額金	1,985,715	2,258,832
在外子会社加速度償却等	401,046	385,486
出資金	59,285	70,511
土地評価差額	132,634	132,634
前払年金費用	341,887	359,040
未認識数理計算上の差異	-	77,679
その他	35,376	57,917
繰延税金負債合計	2,965,017	3,350,958
繰延税金負債の純額	1,408,943	1,898,832

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	14,193	19,840	34,508	26,827	1,415,703	1,511,073
評価性引当額	-	14,193	19,840	34,508	26,827	1,412,975	1,508,345
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,727	2,727

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	1,887	19,620	33,637	862	40,034	1,720,179	1,816,221
評価性引当額	-	-	-	862	32,512	1,679,216	1,712,591
繰延税金資産	1,887	19,620	33,637	-	7,522	40,963	103,630

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.5
受取配当金等	0.1	0.0
住民税均等割額	0.3	0.4
試験研究費等の税額控除	3.7	2.1
連結消去に伴う影響額等	0.2	0.2
持分法による投資利益	0.4	0.3
税率差異	1.1	2.3
ASC740影響額	0.2	1.9
評価性引当額の影響	2.1	1.2
過年度法人税等	2.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.1	0.2
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	30.7

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,424千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,685千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	355,869	343,459
期中増減額	12,410	208,102
期末残高	343,459	135,356
期末時価	1,151,841	433,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中の増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額はショッピングタウン売却(169,661千円)であります。
 3. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	21,879,168	8,317,106	-	-	30,196,275	-	30,196,275
FA空圧向製品	8,656,332	-	-	-	8,656,332	-	8,656,332
空調管材向製品	2,184,542	522,164	-	-	2,706,706	-	2,706,706
半導体向製品	4,260,863	7,168,825	-	-	11,429,689	-	11,429,689
自動車向製品	-	1,453,527	-	-	1,453,527	-	1,453,527
建設機械向製品	-	3,904,850	-	-	3,904,850	-	3,904,850
計測制御機器	-	-	4,043,460	-	4,043,460	-	4,043,460
ダイカスト	-	-	-	5,257,039	5,257,039	-	5,257,039
その他	-	-	-	-	-	1,814,022	1,814,022
顧客との契約から生じる収益	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,814,022	69,461,904
その他の収益	-	-	-	-	-	82,872	82,872
外部顧客への売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を営んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	22,554,118	8,319,747	-	-	30,873,865	-	30,873,865
FA空圧向製品	8,248,267	-	-	-	8,248,267	-	8,248,267
空調管材向製品	2,223,253	561,184	-	-	2,784,437	-	2,784,437
半導体向製品	3,445,224	4,491,411	-	-	7,936,635	-	7,936,635
自動車向製品	-	1,560,912	-	-	1,560,912	-	1,560,912
建設機械向製品	-	4,526,458	-	-	4,526,458	-	4,526,458
計測制御機器	-	-	4,456,861	-	4,456,861	-	4,456,861
ダイカスト	-	-	-	5,488,058	5,488,058	-	5,488,058
その他	-	-	-	-	-	1,796,005	1,796,005
顧客との契約から生じる収益	36,470,862	19,459,713	4,456,861	5,488,058	65,875,495	1,796,005	67,671,500
その他の収益	-	-	-	-	-	20,474	20,474
外部顧客への売上高	36,470,862	19,459,713	4,456,861	5,488,058	65,875,495	1,816,479	67,691,975

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を営んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	15,071,250	14,997,346
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,997,346	14,541,340

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスタ、圧力試験器、圧力発生器、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777	-	69,544,777
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	22,489	4,400	-	27,237	485	27,722	27,722	-
計	36,981,252	21,388,965	4,047,861	5,257,039	67,675,119	1,897,379	69,572,499	27,722	69,544,777
セグメント利益 又は損失()	2,933,451	4,330,834	299,956	52,070	7,512,172	136,211	7,648,383	4,888	7,653,272
セグメント資産	28,549,056	20,730,629	5,573,666	5,317,467	60,170,819	3,425,212	63,596,032	10,810,472	74,406,504
その他の項目									
減価償却費 (注)3	867,682	620,244	94,881	349,053	1,931,862	40,668	1,972,530	-	1,972,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	947,624	1,584,321	106,773	211,090	2,849,809	38,497	2,888,306	-	2,888,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,888千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,810,472千円には、セグメント間取引消去 17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,827,772千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,470,862	19,459,713	4,456,861	5,488,058	65,875,495	1,816,479	67,691,975	-	67,691,975
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	18,823	9,113	101	28,037	218	28,255	28,255	-
計	36,470,862	19,478,536	4,465,975	5,488,159	65,903,533	1,816,697	67,720,230	28,255	67,691,975
セグメント利益	3,141,258	2,957,336	507,576	233,074	6,839,245	136,011	6,975,257	3,702	6,978,959
セグメント資産	29,747,768	19,092,704	6,093,051	5,282,443	60,215,967	3,231,442	63,447,410	13,027,737	76,475,148
その他の項目									
減価償却費 (注)3	787,199	643,353	105,058	302,117	1,837,728	24,011	1,861,739	-	1,861,739
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	667,460	707,117	105,720	138,858	1,619,157	27,351	1,646,508	-	1,646,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,702千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額13,027,737千円には、セグメント間取引消去 19,901千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,047,639千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
30,211,925	19,348,396	12,795,003	4,949,455	2,239,995	69,544,777

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
9,411,734	3,054,729	3,091,883	3,163,319	18,721,667

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
29,660,568	20,788,607	9,081,843	5,739,235	2,421,719	67,691,975

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
8,960,374	2,993,679	3,375,014	2,998,017	18,327,086

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	9,750	-	-	9,750
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
 該当事項はありません。

 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
 該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
 該当事項はありません。

 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,291.89円	2,588.44円
1株当たり当期純利益	316.94円	285.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、120,200株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において124,601株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	44,655,889	49,106,426
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	873,538 (873,538)	1,031,782 (1,031,782)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	43,782,350	48,074,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,103	18,572

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,054,539	5,397,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,054,539	5,397,495
期中平均株式数（千株）	19,103	18,888

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,483,267	3,596,847	3.29	-
1年内返済予定の長期借入金	1,108,110	1,045,077	3.11	-
1年内返済予定のリース債務	836,515	739,126	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,619,250	4,472,578	5.56	2027年~2030年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3,573,666	3,121,719	3.18	2027年~2049年
合計	14,620,809	12,975,350	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社及び国内子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,078	-	-	3,910,500
リース債務	494,177	387,732	325,099	300,339

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,879,693	32,401,736	49,467,232	67,691,975
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益(千円)	1,845,815	3,685,062	5,436,406	7,997,410
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益(千円)	1,047,439	2,242,664	3,379,702	5,397,495
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	54.83	117.39	177.95	285.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	54.83	62.56	60.56	107.80

- (注) 1. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,572,553	6,516,770
受取手形	278,767	2281,718
電子記録債権	24,168,582	24,419,003
売掛金	24,127,776	23,767,882
製品	717,312	417,559
半製品	3,741,516	2,742,590
原材料	312,853	310,881
仕掛品	2,551,387	2,488,429
貯蔵品	119,159	131,086
前払費用	48,151	59,001
未収入金	181,061	58,601
関係会社短期貸付金	981,000	1,068,000
その他	202,738	207,781
貸倒引当金	5,571	5,366
流動資産合計	21,797,290	22,463,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,020,989	11,479,550
構築物	139,008	144,403
機械及び装置	12,010,635	12,038,114
車両運搬具	719	185
工具、器具及び備品	1305,796	1323,429
土地	11,191,599	11,128,764
リース資産	83,116	56,606
建設仮勘定	732,300	26,347
有形固定資産合計	5,384,165	5,097,402
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	122,955	88,763
リース資産	2,311	-
その他	8,042	8,042
無形固定資産合計	134,853	98,349
投資その他の資産		
投資有価証券	7,747,057	8,271,019
関係会社株式	10,090,069	10,090,069
出資金	781	781
関係会社出資金	183,699	183,699
関係会社長期貸付金	588,678	444,525
長期前払費用	26,919	13,907
前払年金費用	40,896	63,194
その他	220,220	207,944
貸倒引当金	1,315	1,198
投資その他の資産合計	18,897,007	19,273,943
固定資産合計	24,416,026	24,469,695
資産合計	46,213,317	46,933,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,622,208	2 1,464,190
短期借入金	1 1,600,000	1 1,300,000
関係会社短期借入金	1,422,000	1,539,000
1年内返済予定の長期借入金	215,000	-
リース債務	31,239	21,087
未払金	2 250,992	2 235,544
未払費用	2 421,191	2 422,764
未払法人税等	1,542,635	385,394
前受金	88,487	-
預り金	100,178	113,228
賞与引当金	586,800	586,200
その他	277,382	316,957
流動負債合計	8,158,116	6,384,367
固定負債		
リース債務	64,354	43,057
繰延税金負債	1,441,741	1,732,858
退職給付引当金	1,262,606	1,223,268
株式給付引当金	48,794	62,384
預り保証金	2 29,296	2 29,296
資産除去債務	32,949	32,949
その他	14,126	12,600
固定負債合計	2,893,868	3,136,414
負債合計	11,051,984	9,520,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	44,580	-
資本剰余金合計	4,494,260	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	13,016,336	14,721,525
利益剰余金合計	22,120,187	23,825,376
自己株式	325,150	314,769
株主資本合計	30,669,424	32,340,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,491,907	5,072,441
評価・換算差額等合計	4,491,907	5,072,441
純資産合計	35,161,332	37,412,855
負債純資産合計	46,213,317	46,933,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 28,382,865	1 24,257,864
売上原価	1 18,690,374	1 16,793,498
売上総利益	9,692,490	7,464,365
販売費及び一般管理費	1, 2 4,374,616	1, 2 4,399,512
営業利益	5,317,873	3,064,852
営業外収益		
受取利息	1 17,212	1 22,678
受取配当金	1 1,042,927	1 848,917
賃貸料収入	1 42,821	1 42,116
経営指導料	1 9,660	1 8,600
為替差益	-	61,722
その他	1 95,343	1 83,738
営業外収益合計	1,207,965	1,067,772
営業外費用		
支払利息	1 46,261	1 38,466
手形売却損	19,373	20,546
電子記録債権売却損	20,191	15,773
支払手数料	15,840	22,416
為替差損	31,739	-
その他	1 42,592	1 65,263
営業外費用合計	175,999	162,466
経常利益	6,349,838	3,970,158
特別利益		
固定資産売却益	3,371	570,914
投資有価証券売却益	903,250	622,458
ゴルフ会員権売却益	4,940	-
特別利益合計	911,562	1,193,372
特別損失		
固定資産除却損	23,080	7,377
固定資産売却損	2,193	25,880
関係会社出資金評価損	35,727	-
その他	1,750	-
特別損失合計	62,751	33,257
税引前当期純利益	7,198,649	5,130,273
法人税、住民税及び事業税	1,962,418	1,279,492
法人税等調整額	48,270	29,076
法人税等合計	1,914,147	1,308,569
当期純利益	5,284,502	3,821,704

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,910	41,910				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	41,910	41,910	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	44,580	4,494,260	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,066	8,264,500	8,607,867	17,719,786	282,761	26,269,501	6,277,438	6,277,438	32,546,940
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	8,066		8,066	-		-			-
剰余金の配当			884,100	884,100		884,100		-	884,100
当期純利益			5,284,502	5,284,502		5,284,502		-	5,284,502
自己株式の取得					70,348	70,348		-	70,348
自己株式の処分					27,960	69,870		-	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	1,785,530	1,785,530	1,785,530
当期変動額合計	8,066	-	4,408,468	4,400,401	42,388	4,399,923	1,785,530	1,785,530	2,614,392
当期末残高	-	8,264,500	13,016,336	22,120,187	325,150	30,669,424	4,491,907	4,491,907	35,161,332

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	44,580	4,494,260	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			44,580	44,580				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	44,580	44,580	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	-	8,264,500	13,016,336	22,120,187	325,150	30,669,424	4,491,907	4,491,907	35,161,332
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									
剰余金の配当			961,179	961,179		961,179			961,179
当期純利益			3,821,704	3,821,704		3,821,704			3,821,704
自己株式の取得					1,200,714	1,200,714			1,200,714
自己株式の処分					11,179	11,179			11,179
自己株式の消却			1,155,335	1,155,335	1,199,915	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							580,533	580,533	580,533
当期変動額合計	-	-	1,705,189	1,705,189	10,380	1,670,989	580,533	580,533	2,251,522
当期末残高	-	8,264,500	14,721,525	23,825,376	314,769	32,340,414	5,072,441	5,072,441	37,412,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客へ製品を引渡すことで履行義務が果たされます。当該製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出版売については、貿易条件に基づき製品の船積みが完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	432,306	410,533

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
建物	470,224千円	(386,962千円)	1,103,597千円	(1,029,598千円)
構築物	25,955	(25,955)	41,408	(41,408)
機械及び装置	2,008,380	(2,008,380)	2,035,419	(2,035,419)
工具、器具及び備品	266,640	(266,640)	300,833	(300,833)
土地	725,251	(509,575)	725,272	(509,596)
計	3,496,453	(3,197,514)	4,206,532	(3,916,857)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	400,000千円	(50,000千円)	400,000千円	(50,000千円)

上記のうち()内の金額は、内数で、工業財回抵当並びに当該債務であります。

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,372,301千円	1,288,985千円
短期金銭債務	427,280	381,007
長期金銭債務	22,634	22,634

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	7,354,416千円 (注1)	7,003,182千円 (注2)

(注1) 49,200千米ドル
 (注2) 43,800千米ドル

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債権割引高	1,724,831千円	1,135,645千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,648,578千円	3,635,809千円
仕入高	3,529,706	3,022,630
その他の営業取引高	96,521	82,397
営業取引以外の取引による取引高	944,065	783,051

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運賃	281,120千円	258,352千円
給与諸手当	1,098,875	1,120,437
賞与引当金繰入額	145,200	124,843
株式給付引当金繰入額	18,762	22,323
減価償却費	78,219	67,791
研究開発費	1,242,676	1,301,063

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	10,053,464	10,053,464
関連会社株式	36,604	36,604

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	177,213千円	182,308千円
未払費用	26,250	26,506
棚卸資産評価損	176,263	223,120
一括償却資産損金不算入額	7,985	8,124
未払事業税	43,488	41,840
貸倒引当金	2,079	2,041
退職給付引当金	391,924	380,436
減価償却費	71,970	68,936
投資有価証券評価損	119,542	119,542
非償却性資産減損損失	278,336	243,654
関係会社出資金評価損	59,161	59,161
その他	84,620	85,015
繰延税金資産小計	1,438,837	1,440,688
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,006,530	1,030,155
評価性引当額小計	1,006,530	1,030,155
繰延税金資産合計	432,306	410,533
繰延税金負債		
前払年金費用	12,350	19,653
その他有価証券評価差額金	1,861,697	2,123,738
繰延税金負債合計	1,874,048	2,143,391
繰延税金負債の純額	1,441,741	1,732,858

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等	3.6	4.1
試験研究費等の税額控除	3.0	1.9
住民税均等割額	0.4	0.5
評価性引当額の影響	0.2	0.5
過年度法人税等	2.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.0	0.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	25.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,020,989	717,019	152,430	106,028	1,479,550	4,187,554
構築物	39,008	19,817	9,534	4,887	44,403	452,896
機械及び装置	2,010,635	503,894	911	475,503	2,038,114	9,782,337
車両運搬具	719	-	-	533	185	14,787
工具、器具及び備品	305,796	202,442	1,503	183,305	323,429	2,788,948
土地	1,191,599	21	62,857	-	1,128,764	-
リース資産	83,116	445	2,339	24,615	56,606	604,134
建設仮勘定	732,300	27,707	733,660	-	26,347	-
有形固定資産計	5,384,165	1,471,347	963,236	794,873	5,097,402	17,830,660
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	-
ソフトウェア	122,955	26,025	6,271	53,946	88,763	-
リース資産(無形)	2,311	-	364	1,947	-	-
その他	8,042	-	-	-	8,042	-
無形固定資産計	134,853	26,025	6,636	55,893	98,349	-

(注)「建物」の「当期増加額」の内訳は以下の通りです。

丸子電子機器工場ダイアフラム加工棟 715,212千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,886	-	322	6,564
賞与引当金	586,800	586,200	586,800	586,200
株式給付引当金	48,794	22,323	8,733	62,384

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第103期) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日関東財務局長に提出。
- (3)半期報告書及び確認書
第104期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
2025年7月3日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2025年9月1日 至 2025年9月30日)2025年10月2日関東財務局に提出
報告期間(自 2025年10月1日 至 2025年10月31日)2025年11月5日関東財務局に提出
報告期間(自 2025年11月1日 至 2025年11月30日)2025年12月8日関東財務局に提出
報告期間(自 2025年12月1日 至 2025年12月31日)2026年1月13日関東財務局に提出
報告期間(自 2026年1月1日 至 2026年1月31日)2026年2月4日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新庄 和也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度における圧力計事業及び圧力センサ事業の売上高は55,930,575千円と連結売上高の82.6%を占めており、この大半を親会社である長野計器株式会社及び主要連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. グループが占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、これらの製品の販売は、顧客又は運送業者へ当該製品を引き渡した時点で収益を認識している。</p> <p>当該販売取引に係る売上高を適切に計上するため、受注処理、製品の製造、出荷、売上計上、代金の回収に至る内部統制を整備・運用しているが、取扱製品が多様な用途・サイズ・型式の圧力計・圧力センサであることから、ITシステムに依存する体制となっている。</p> <p>このため、仮に業務プロセスに不備や障害が生じた場合や想定通りに処理が行われなかった場合には財務報告に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、当該ITシステムはIT専門家と連携して検証する必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人は圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、圧力計事業及び圧力センサ事業の製品販売取引に係る売上高の正確性・期間帰属の適切性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>収益認識のプロセスに関する内部統制の検証手続 圧力計事業及び圧力センサ事業の製品販売に関する収益認識のプロセスを理解するとともに、受注処理から出荷・売上計上に至る一連の内部統制について、整備及び運用状況の検証手続を実施した。また、一連の内部統制のうち、IT統制については、IT専門家を関与させ、IT業務処理統制機能に関連するアクセスセキュリティ及びプログラム管理等に係る基幹システム及び会計システムのIT全般統制の整備及び運用状況の検証手続を実施した。</p> <p>売上データの正確性・期間帰属の適切性に係る検証手続 基幹システムの売上データから無作為にサンプル抽出した製品販売取引について、顧客からの注文書、出荷書類、請求書との突合を実施し、売上取引番号・品名（製品番号）・顧客名・売上金額・売上計上日を含む売上データの正確性・期間帰属の適切性を検証した。</p> <p>売上データが会計上の売上高へ反映されるプロセスの検証手続 日次バッチによる基幹システムから会計システムへの売上データ連携過程を把握し、基幹システムの売上データが過不足なく会計システムに連携され、売上高として計上されていることを検証した。この検証手続には、基幹システムから出力される売上高集計表が適切な調整の上、会計システムの売上高と一致していることを確認する手続が含まれる。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新庄 和也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。